

# ISUZU

いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート

2018

2018年3月期



*Generating  
sustained growth  
and earning power*

# Corporate Statement

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

# ISUZU

## 企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

## 行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

商品 「真のニーズを追求し、魅力ある商品・サービスの創造」

自己 「約束を守り、誠実で迅速な対応」

組織 「世界の仲間とチームワークで達成」

## ANNUAL REPORT 2018

- 1 プロフィール
- 2 連結財務ハイライト
- 3 主なプレスリリース
- 4 At a Glance
- 6 社長メッセージ
- 8 特集：中期経営計画
- 12 CSR
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 役員
- 15 財務セクション
  - 16 5年間の主要財務データ
  - 17 財政状態及び経営成績の分析
  - 20 連結貸借対照表
  - 22 連結損益計算書
  - 22 連結包括利益計算書
  - 23 連結株主資本等変動計算書
  - 24 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 25 連結財務諸表に対する注記
  - 36 英文アニュアルレポートの発行及び監査について
- 37 関連会社情報
- 38 沿革
- 39 会社情報

### 将来予測事項に関する特記

当アニュアルレポートには、いすゞ自動車の計画、戦略、判断、今後の業績について、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、いすゞ自動車が事業を行う諸産業に関する現時点での期待・推定・予測・予想、そして経営陣の判断や仮定を基にしています。但し、期待・推定・予測・予想には、多数のリスク要因、不確定要因、仮定要因が含まれ、実際の結果はこれら将来の予測と大きく異なる可能性があります。読者の皆様には投資判断においては、各自でのご判断に従い、十分な注意をお払いいただくようお願いいたします。



Quality Training - Our Commitment,  
Brighter Future - Our Gift

いすゞの支援によりフィリピン・レイテ島タクロバン市で開校した自動車整備士養成学校は、今年で開校10周年を迎えます。これまでに計231名の卒業生が自動車整備士として巣立っていきました。フィリピン国内はじめ海外でも活躍しています。



# プロフィール Profile

「ものづくり」と「稼働サポート」を両輪として、世界の人々の暮らしを、未来へ運びます。

いすゞは商用車メーカーとして、小型はピックアップトラックから、大型は16リッターの大排気量エンジンを搭載したトラクタまで、世界の皆様に幅広くお届けしています。また、ディーゼルエンジンを他社製車両や、産業用エンジンとしても供給するというユニークなポジションを確立しています。燃費効率が高く経済的でクリーンなディーゼルエンジンを先んじて開発し、安定的に供給し続けることが使命と考えており、常に世界中の人々の生活を支え、子供たちに「明るい未来を運ぶ」。いすゞはそんな企業であり続けたいと願っています。

いすゞは今、技術と製品で「運ぶ」を支える“ものづくり”と、車両の導入からアフターサービスまで、ライフサイクルを通して「運ぶ」を支える“稼働サポート”を両輪として事業を運営し、この活動を世界に展開しています。日本で生まれ育った商用車メーカーとして、日本の交通、物流システムの進化を通じて培ってきたトラックやバスのハードとソフトの技術は、必ずや世界のお客様のニーズに応え、安全で豊かな暮らしづくりに貢献できると信じています。世界の暮らしに「不可欠な存在」を目指して、私たちはチャレンジを続けます。

片山 正則 代表取締役社長



主な商品	<p>小型から大型トラック</p> 	<p>バス</p> 
	<p>ピックアップトラック</p> 	<p>産業用ディーゼルエンジン</p> 
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内小型トラックシェア1位、普通トラック2位(2017年実績)。</li> <li>● 世界百数十カ国で販売。海外売上高比率が6割に上る。</li> </ul>	

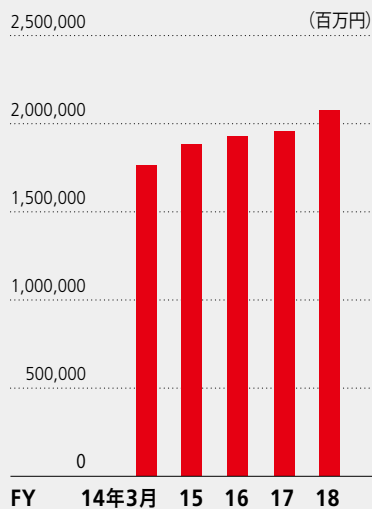
# 連結財務ハイライト Consolidated Financial Highlights

3月31日に終了する会計年度	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
<b>事業年度</b>			
売上高	¥ 2,070,359	¥ 1,953,186	\$ 19,487,574
親会社に帰属する当期純利益	105,663	93,858	994,573
<b>事業年度末</b>			
総資産	¥ 2,067,520	¥ 1,880,826	\$ 19,460,843
純資産	1,086,510	962,107	10,226,939

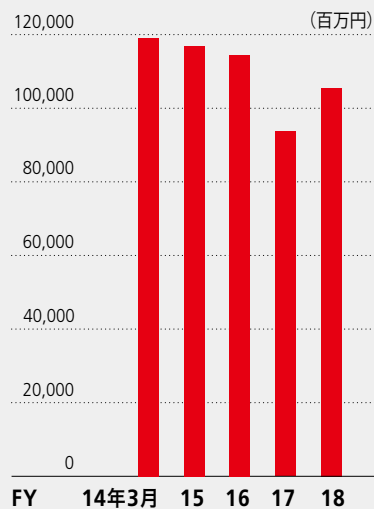
1株当たりの金額	円		米ドル
	2018	2017	2018
親会社株主に帰属する当期純利益－基本	¥ 134.17	¥ 119.13	\$ 1.26

注: 日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2018年3月31日の為替相場(1米ドルにつき106.24円)で換算しています。

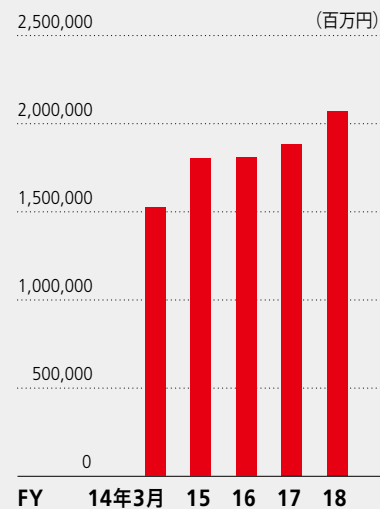
## 売上高



## 親会社に帰属する 当期純利益



## 総資産





# 主なプレスリリース Major Press Releases

事業 商品

## 2017 7/3 コロンビアで車両用中古エンジン再生事業に進出

いすゞと米国 HELM ホールディング傘下でコロンビア国内に広域の修理・整備網を持つ National Truck Service 社 (ナショナルトラック サービス (NTS)) とお客様の車両維持コスト低減及び資源の有効活用を目的とした合弁会社、『ISUZU REMANUFACTURING DE COLOMBIA S.A.S.』(いすゞレマファクトウーラ デ コロンビア (IRC)) を設立することで合意しました。

これにより、いすゞは、車両の供給に加え高品質の再生エンジンを提供することで、お客様の車両のランニングコスト低減に貢献して参ります。

## 2018 3/5 栃木工場内に小型トラック向けエンジン工場を新設

いすゞは栃木工場内に、小型トラック向け新型ディーゼルエンジンの生産を行う新しい工場を新設し、このたび生産を開始しました。

この新工場では、国内市場向け小型トラック「エルフ」に搭載する、平成 28 年排出ガス規制に対応した新型エンジンの生産を行います。

新エンジン工場は、スマート工場として IoT の活用による徹底した品質管理や、セル生産方式 (複数の工程をグループ化) 採用での生産性向上を図るとともに、加工ライン飛散物回収システム導入による臭いや汚れの低減化や作業負荷軽減を狙ったフロアのフルフラット化、工場内照明の全 LED 化など、人に優しくクリーンで、かつ環境負荷の少ない最新の工場となっています。



栃木工場

## 2018 3/19 いすゞと日野、将来のトラック・バス自動運転実用化に向けた高度運転支援技術・ITS 技術を共同で開発

いすゞと日野は 2016 年 5 月以降、高度運転支援技術・ITS 技術の共同開発を進めてきました。今後、実用化に向けて同技術を磨きあげた後、いすゞ・日野それぞれのトラックやバスといった製品に搭載してまいります。

いすゞと日野は、自動運転システムの早期実用化に向け、そのベース技術となる ITS システムや高度運転支援技術早期普及のための「協調領域」と位置付け、両社で共同開発を進めることで 2016 年 5 月に合意。この合意に基づき、両社で開発を進めてきた結果、1) 視界支援、2) 路車間通信、3) 加減速支援、4) プラットホーム正着制御 以上 4 つの技術を開発いたしました。

これらの技術は、いすゞと日野で共同開発を進めているハイブリッド連節バスをはじめ、18 年度以降順次、製品に搭載し、実用化していく計画です。

## 2018 3/30 中国事業の取組みについて - 合弁会社事業統合 -

いすゞは、中華人民共和国重慶市の事業パートナーである慶鈴汽車 (集団) 有限公司、(慶鈴集団) 及び慶鈴汽車股份有限公司 (慶鈴股份) との間で、現地の合弁会社である、いすゞ慶鈴 (重慶) 部品有限公司 (ISUZU QINGLING (CHONGQING) AUTOPARTS CO., LTD. (IQAC)) と慶鈴五十鈴 (重慶) 発動機有限公司 (QINGLING ISUZU (CHONGQING) ENGINE CO., LTD. (QIEC)) の合併を進めることで合意しました。

中国では、今後も経済成長に伴う市場拡大が見込まれるとともに、将来の排出ガス規制の強化をはじめとした自動車産業における環境変化が予想されることから、IQAC をいすゞグループのエンジン製造・販売の機能を担う QIEC に統合し、更なる機能の強化と事業運営の効率化を図るものです。

この統合により、高品質かつコスト競争力を持ったエンジン及び車両コンポーネントを、いすゞ車の製造・販売を行う慶鈴股份に供給していくとともに、いすゞの商用車とパワートレインのグローバル競争力をより一層高めて参ります。

## 2018 5/25 日本初の大型 LNG トラックの公道走行実証の開始について

いすゞは、環境省事業「CO<sub>2</sub> 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」で開発された大型 LNG トラック、LNG スタンドを使用して日本で初めての大型 LNG トラックの本格的な公道走行実証を開始します。

本事業において開発した大型 LNG トラックは、1,000km 以上の航続距離を確保するとともに、高速走行によって最新のディーゼル重量車燃費基準から CO<sub>2</sub> 排出量を 10% 程度削減することが可能で、運輸部門の更なる CO<sub>2</sub> 排出削減に資することが期待されています。

今般、大阪市内で構築した LNG スタンドの開所式とともに大型 LNG トラックの出發式を行い、大型 LNG トラックの運送事業者による公道走行実証を開始します。

## 2018 3/20 小型トラック「エルフ」を改良し発売 - 平成 28 年排出ガス規制に適合 -

いすゞは小型トラック「エルフ」の一部車型を改良し、3 月 20 日より全国一斉に発売しました。

今回、車両総重量 7.5 トンを超える車型について、新型 4JZ1 エンジンの搭載と後処理装置の改良により、平成 28 年排出ガス規制に適合しました。

主要コンポーネントを一新した新開発の小排気量高過給エンジン 4JZ1 (排気量 2,999 cc) と、後処理装置に DPD + 尿素 SCR を採用したことにより、平成 28 年排出ガス規制に適合しながら燃費性能を向上させています。平成 27 年度燃費基準 + 10% を達成し、エコカー減税の対象となります。



小排気量高過給エンジン 4JZ1

## 2018 4/23 新規開発「軽量トラック」を新興国市場に投入 - インドネシアから販売開始 -

いすゞは、インドネシアにおいてキャブオーバー型軽量トラック (GVW 3.0t) 「TRAGA」(インドネシア向けペットネーム) を新規投入し、4 月 23 日より発売を開始しました。

いすゞは、世界各国のお客様のニーズにあった商品・サービスを提供するため、グローバルものづくり体制の構築を進めてまいりました。今回発売する「TRAGA」は、日本と新興国向けトラック開発統括会社である Isuzu Global CV Engineering Center (IGCE) が共同で開発を進め、インドネシアの生産拠点である P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia (IAM) で製造する、新興国向け戦略商品です。

「TRAGA」は、いすゞが新たに開発した本格軽量トラックとなり、ピックアップトラック「D-MAX」をベースにいすゞが培ってきた商用車の技術を採用し、「積載効率」、「小回り性」、「省燃費」の最大化を図り、お客様の利便性を追求しました。

インドネシアは世界の商用車市場の中でも特に市場規模が大きく、中長期的にも大きな成長が見込まれており、中でも GVW3.0 t の市場が伸張しております。まずは、インドネシア市場に参入し、順次他新興国への展開を検討していきます。

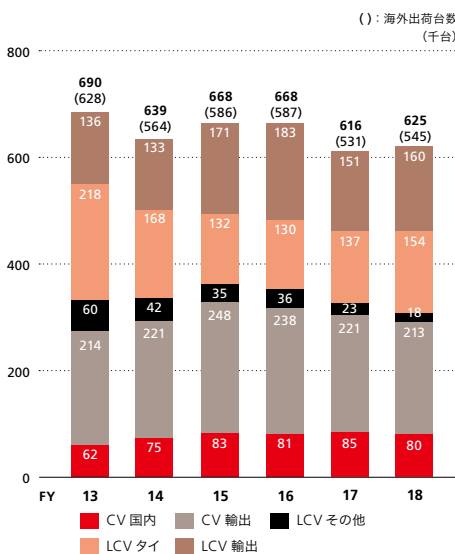
いすゞは、今後もこれまでに構築したグローバル拠点を活用し、世界各市場への最適商品の提供を進めてまいります。

# 3+2 極グローバルものづくり体制により、 各市場への最適商品を提供できる基盤を確立

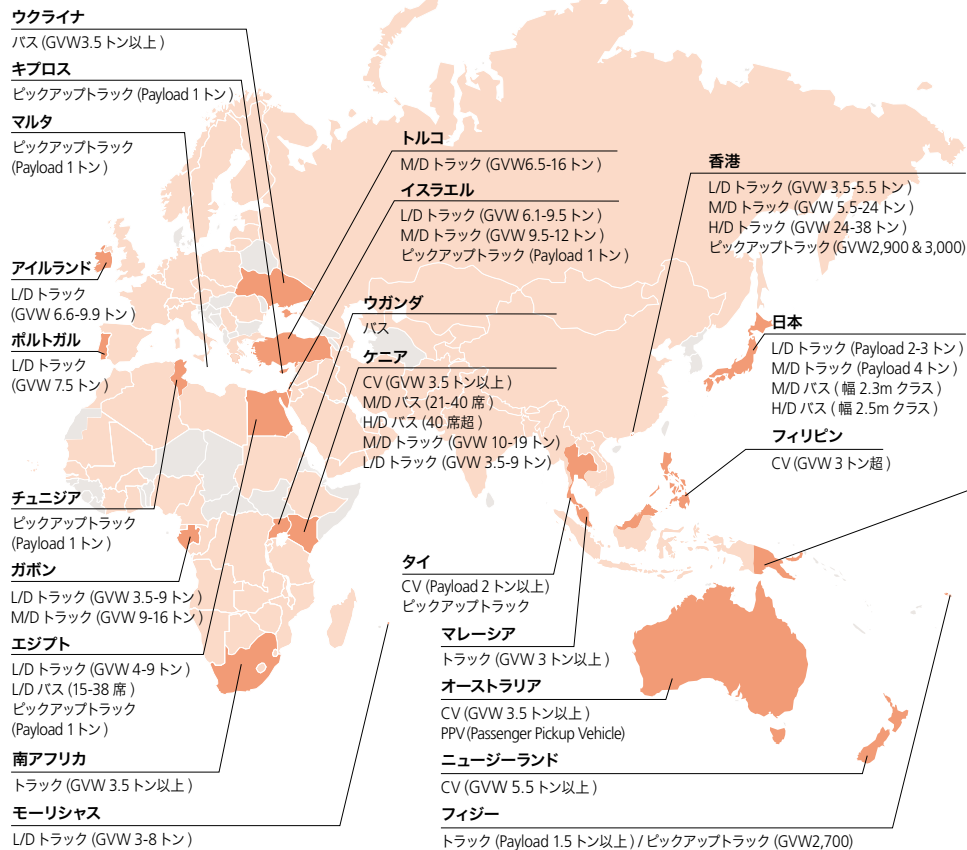
いすゞ自動車は、アセアン・中国・インドを中心としたものづくり体制構築に向け積極的にリソースを投入するとともに、成長市場である新興国市場での販売拡大、先進国市場での事業安定化・効率化に取り組んでおります。

2018年3月期は、CV/LCVを合わせた出荷台数は前年から9千台増加し（前年比+1.4%）625千台となりました。CV（商用車）は中近東で販売が低迷したこと等により出荷台数が減少しましたが、LCV（ピックアップトラック及び派生車）は経済回復によりタイで出荷台数を伸ばしました。

## グローバル CV/LCV 出荷台数 -完成車及びKDセット-



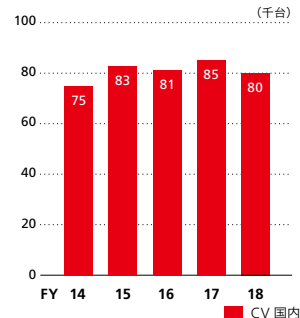
## 2017年 いすゞシェア No.1 国一覧 (現地販売/登録実績ベース)



### 日本

2017年3月期に排ガス規制導入の駆け込み需要があったことを受け、2018年3月期はその反動により出荷台数が前年比で減少しました。当社グループは、環境性能に優れた次世代高効率ディーゼルエンジンを搭載し、世界最高水準の予防安全技術を駆使したトラック・バスなど、環境や安全性能に優れた商品を積極的に販売してまいりました。商用車初の本格的なテレマティクスサービス、「MIMAMORI」や高度純正

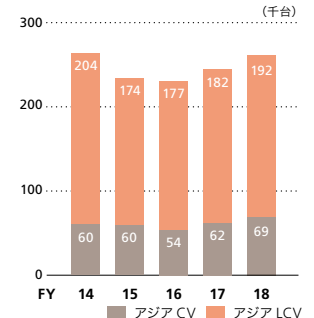
整備「PREISM」等の稼働サポート週及により、お客様の高度な運行管理と安定的な稼働を実現してまいります。



### アジア

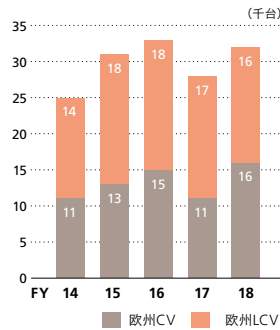
- CV/LCVともに、経済が回復基調にあるタイや公共投資に伴う建設系需要が増加したインドネシアで出荷台数が増加しました。
- CVでは、タイ/フィリピン/マレー

シアなど、昨年に引き続きシェア No.1を獲得しています。



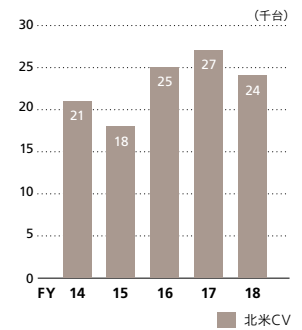
欧州

■ 西欧においてCVは前年度の排ガス規制切り替え後の反動減から回復しました。LCVは、前年度並みの出荷台数となりました。

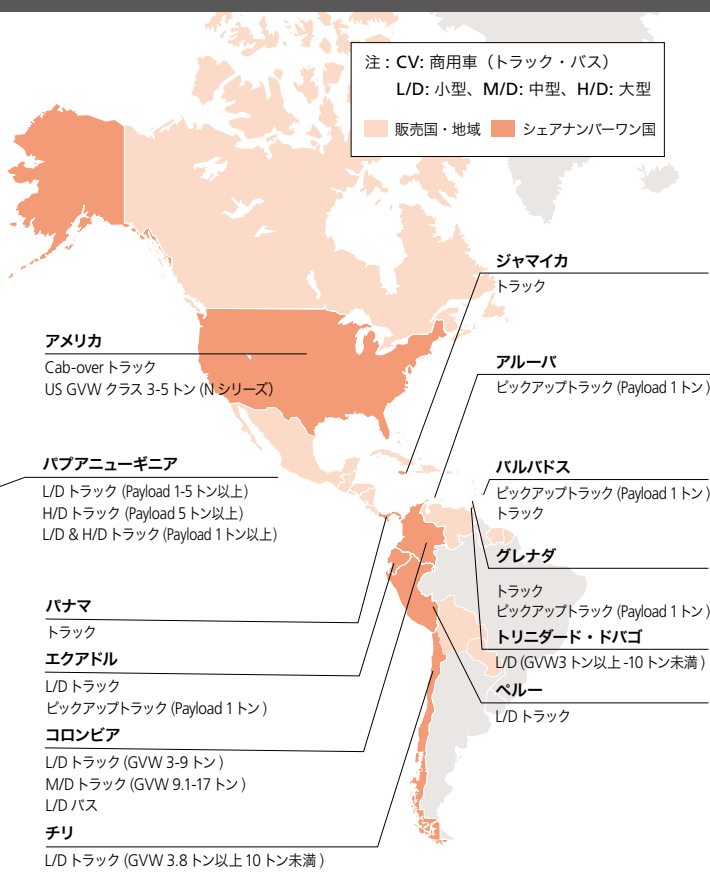


北米

■ CVの全需が回復したに加え、いすゞ車の販売は堅調に推移しています。競争力のあるディーゼルLDトラックに加え、他社にはないモデル(ガソリン車/ウォークインバン)を開発/投入してきたことが更なる強みとなってきています。2017年4月より、MDトラックの販売を再開しました。  
■ Cab-overトラック(クラス3-5)において高いシェアを維持しています。(32年連続No.1)



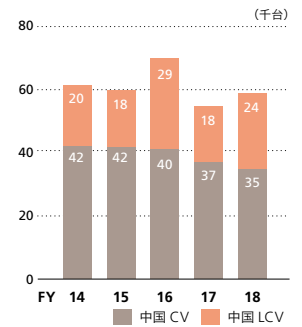
Source: いすゞ調べ



中国

■ 昨年度から引き続き、新排ガス規制対応車の供給遅れ等により CVの出荷台数は減少しました。LCVにつ

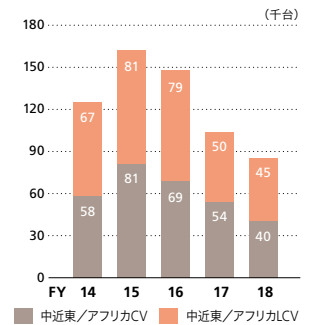
いては、全需が回復し、出荷台数も増加に転じました。



中近東/アフリカ

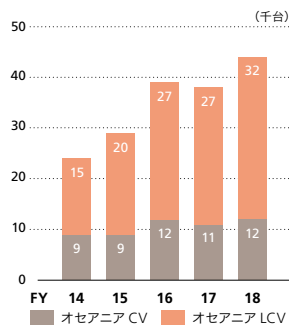
■ CV/LCVともにアフリカではエジプトが経済の回復により出荷台数が増加に転じた一方で、中近東ではサウジアラビアが原油安長期化などの影響により販売が低迷し、出荷台数は減少しました。サウジアラビアではLDトラック、エジプトではLDトラック/ピックアップトラックのセグメントで圧倒的なシェアを誇っています。  
■ 南アフリカは、GVW3.5トン以上のCVにおいて5年連続シェア

No.1を獲得しました。



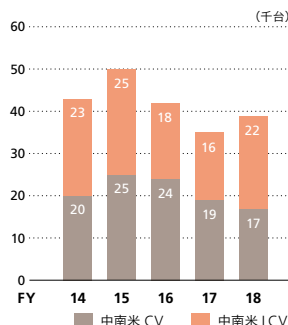
オセアニア

■ オーストラリアのCV (GVW4.5トン以上)では29年連続シェアNo.1を獲得しています。また、LCVはシェアを順調に伸ばしています。



中南米

■ コロンビアなどの産油国の経済低迷は底を打ち、LCVの出荷台数は増加しました。コロンビアでは引き続きCVの各クラスにてシェアNo.1を獲得しています。





# 広く愛されるCV・LCVとパワートレイン のエクセレントカンパニーへ

## 「既存事業の深化」と「次世代に向けた新化」

### 2018年3月期実績

2018年3月期の国内車両販売台数は、前年度に比べ8,079台(10.1%)減少の72,262台となりました。

海外車両販売台数は、タイでピックアップトラックが好調だったことに加え、新興国市場も回復基調にあり前年度に比べ3,652台(0.9%)増加の429,630台となり、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前年度に比べ4,427台(0.9%)減少の501,892台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年度に比べ135億円(23.4%)増加し715億円となり、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ237億円(22.9%)増加の1,270億円となりました。また、その他の

売上高は、アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前年同期に比べ257億円(6.7%)増加の4,089億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、タイ市場のピックアップやエンジン・コンポーネント、保有事業の伸びにより前年度に比べ1,171億円(6.0%)増加の2兆703億円となりました。内訳は、国内が7,869億円(前年度比0.2%減)、海外が1兆2,834億円(前年度比10.2%増)であります。

損益につきましては、上記の通りの増収効果と、原価低減活動及び費用節減などのコストコントロールに加え、為替の好転により営業利益は1,667億円(前年度比13.9%増)と増益となりました。また、経常利益は1,736億円(前年度比14.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,056億円(前年度比12.6%増)となりました。





## 2019年3月期見通し

2019年3月期につきましては、日本の車両販売は減少を想定しているものの、新興国市場の回復による販売増加に産業用エンジンの伸長も加わり、増収を見込みます。

収益面では、為替環境の悪化及び原材料価格の上昇をコスト低減の徹底と売上高の拡大によりカバーし、増益を目指してまいります。

以上の結果、2019年3月期の通期業績予想につきましては、売上高2兆1,400億円、営業利益1,760億円、経常利益1,840億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円の見通しとしました。

## 中期経営計画 (2018年4月～2021年3月)

本年5月に、2021年3月期を見据えた、新たな「中期経営計画」を策定し、発表いたしました。本中計は、今回新たに「中長期に目指す姿」と定めた、「CV・LCVとパワートレイ

ンのエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社」の実現を目指すものです。そのために、前中期経営計画で構築した「ものづくり事業」と「稼働サポート事業」の基盤を最大限に活用し、高い成長性と強固な収益力を発現していくとともに、「既存事業の深化」と「次世代に向けた新化」を大方針とした7つの重要課題に取り組んでまいります。いすゞは、これらの取り組みを通じて、地球・社会の持続的な発展に貢献してまいります。

これからも、私たちいすゞ自動車に、一層のご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

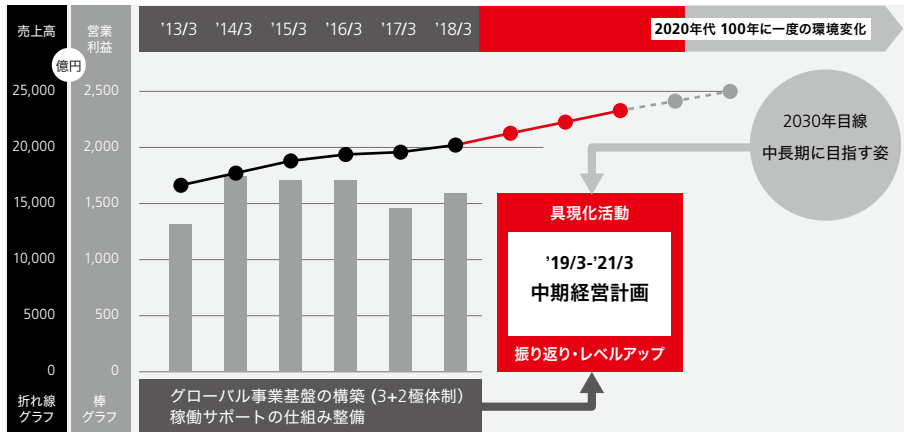
代表取締役社長

片山 正則  
片山 正則

## 中期経営計画スタートにあたって

- 2020年代において、CV市場では、電動化やコネクテッド技術の普及など、大きな環境変化が顕在化します。
- この環境変化に耐え、また、柔軟に適応していくために、「中長期に目指す姿」を定めました。
- 今中計では、過去の取り組みの継続・強化に加え、目指す姿の実現に向けた活動をスタートいたします。

\*略語: CV: Commercial Vehicle



## 前中期経営計画の振り返り

前中計での重点施策  
当初計画していた取り組みを概ね完遂

### ものづくり事業

- 3+2極グローバルものづくり体制により、各市場への最適商品を提供できる基盤を確立
- 中計策定当初に計画した商品ラインナップは整備完了

### 稼働サポート事業

- 国内は稼働サポートからメンテリース・部品ビジネスに繋げる仕組み(高度純正整備“PREISM”)をスタート
- 海外は各地販売事業への具体的関与を高め、グループ一体の「市場近接化」を推進

設置	ASC	After Sales Center	5か所
設立	IIF	いすゞ自動車インターナショナル(アラブ首長国連邦)	
	IMSFAF	いすゞモーターズサウスアフリカ(南アフリカ)	
連結化	IEA	いすゞイーストアフリカ(ケニア)	
	ISZR	いすゞルス(ロシア)	

定量目標と実績  
過去最高の売上高を達成

	中計目標	実績
事業規模 (売上高) 18/3期	22,000～ 23,000億円	20,704億円
収益力 (営業利益率) 中計3ヵ年平均	9.0%	8.2%
資本効率 (ROE) 中計3ヵ年平均	12.0%	13.1%
株主還元 (総還元性向)	中計3ヵ年 20%～30%	配当性向 自社株買い 中計3ヵ年平均 24.9% + 495億円

今中計においては、培った事業基盤を最大活用し、高い成長性・強固な収益力を発現していきます。

## 中長期に目指す姿

人々の生活環境、社会の生産活動を  
支えるCV・LCVとパワートレイン  
のエクセレントカンパニーとして、  
広く愛される会社

当社のユニークな事業活動を通じ、  
地球・社会の持続的な発展に  
貢献していきます。

\*略語: LCV: Light Commercial Vehicle DE: Diesel Engine

幅広いソリューション

お客様を支える多様な商品群

競争力の源泉

- パワートレイン技術
- 車両製造技術
- 車両診断技術
- グローバル基盤・サービス網
- お客様・パートナーとのネットワーク
- トラック
- LCV
- バス
- 稼働サポート
- 特装系車両
- 多様な動力源
- 産業用DE
- 物流エンジニアリング
- 社会インフラサポート
- エネルギーマネジメント

● 人々の生活環境  
● 社会の生産活動



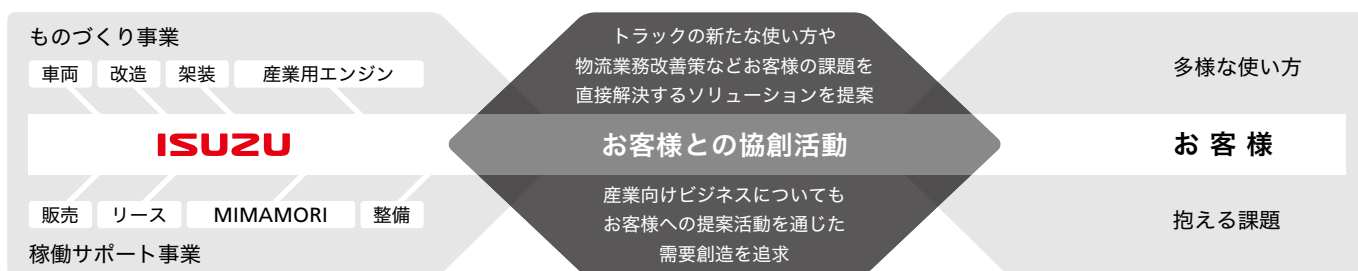
## 中期経営計画 全体像

【中期経営計画 19年3月期-21年3月期方針】「既存事業の深化」と「次世代に向けた新化」

	7つの重要課題	中長期に目指す姿	実績(18年3月期)	実績	
<b>既存事業</b> ものづくり事業 稼働サポート事業	<b>深化</b> コア事業で収益拡大	① 協創活動によるビジネス革新 ② 海外CV事業の拡大 ③ LCV事業の強靱化 ④ パワートレイン事業の強化 ⑤ 先進技術開発の加速 ⑥ デジタルイノベーションの推進 ⑦ 新規事業の創出	売上高	20,704億円	21年3月期 23,000億円
<b>新化</b> 将来に向けた種まき	① 協創活動によるビジネス革新 ② 海外CV事業の拡大 ③ LCV事業の強靱化 ④ パワートレイン事業の強化 ⑤ 先進技術開発の加速 ⑥ デジタルイノベーションの推進 ⑦ 新規事業の創出		営業利益立	8.1%	3カ年平均 9.0%
			ROE	12.2%	3カ年平均 12%
			総還元性向	24.6%	3カ年平均 30%

### 7つの重要課題 ① 協創活動によるビジネス革新

お客様との協創活動による、新たなソリューションの創出 モノやサービスを個々に提供するビジネスからの転換



#### 取り組み事例 1 25mダブル連結トラック

大手運送事業者様、架装メーカー様と共同開発。  
物流業界のイノベーションに寄与。



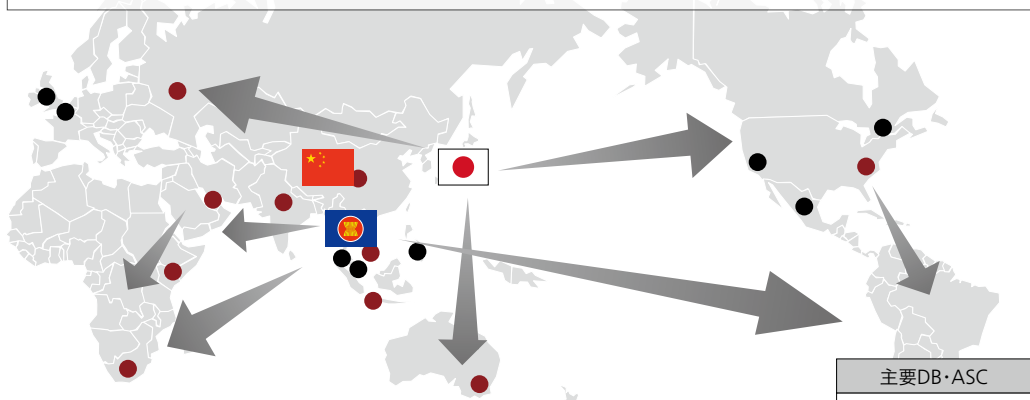
#### 取り組み事例 2 リスク細分型メンテナンスリース

遠隔データ等を活用し、お客様の使われ方を徹底的に理解。  
個車毎の最適なメンテナンスリースプログラムへカスタマイズし、お客様の安定した稼働をサポート。

### ② 海外 CV 事業の拡大

- 前中計で構築してきたグローバル拠点網を活用し、お客様の使用条件にあった車両・サービスをよりスムーズにお届けしていきます。
- 日本発車両の拡販に加え、アセアン・中国発車両を世界各国のお客様に提供していきます。

「日本発→各地域」+「アセアン・中国発→各地域」



前中計で投資をしてきたアセアン・中近東・アフリカ地域を重点拡販地域と定め、収益規模拡大を図っていきます。

海外新車販売台数: 275千台 (18年3月期比29%増)



アセアン発新興国向けトラック



中国発大型トラック「巨伽」



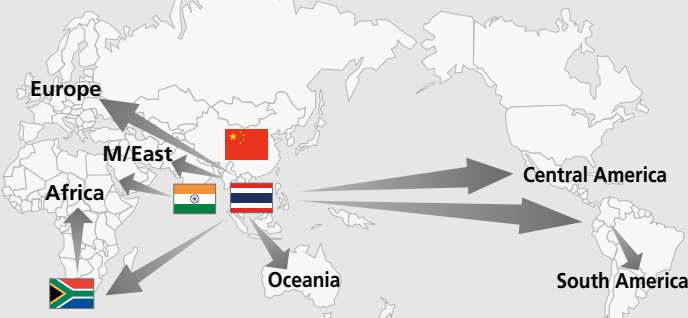
インドネシア発軽量トラック「TRAGA」

### ③ LCV 事業の強靱化

- お客様のご利用方法の変化に対応できる新たなLCVを投入し、拡販を進めます。
- インドを新興国ワークホース拠点と位置づけ、お客様の幅広いニーズに対応していきます。

- 商品戦略
- 従来モデルの強みであるタフ性能に加え、環境性・安全性等のニーズ変化に対応できる新モデルを開発
  - 中計期間中に市場投入し、LCVのトップブランドとしてのポジションを盤石化

- 販売戦略
- アセアンに加え、アフリカ・中近東等への販売強化
  - 未開拓エリアにおける販売拠点整備（適宜CV販売拠点を活用）



LCVの新車販売台数：390千台（18年3月期比22%増）

### ④ パワートレイン事業の強化

パワートレイン販売台数20万台への挑戦 「CVで培った事業基盤」+「アライアンス」を積極活用

#### パワートレイン事業

- |      |                                   |
|------|-----------------------------------|
| 開発生産 | ■ 中国のCV開発拠点を活用した適合開発・コストダウン推進     |
| 販売   | ■ CVネットワークの活用<br>■ 車載コンポの外販ビジネス強化 |
| 商品   | ■ アライアンスによる製品ラインナップの補完            |

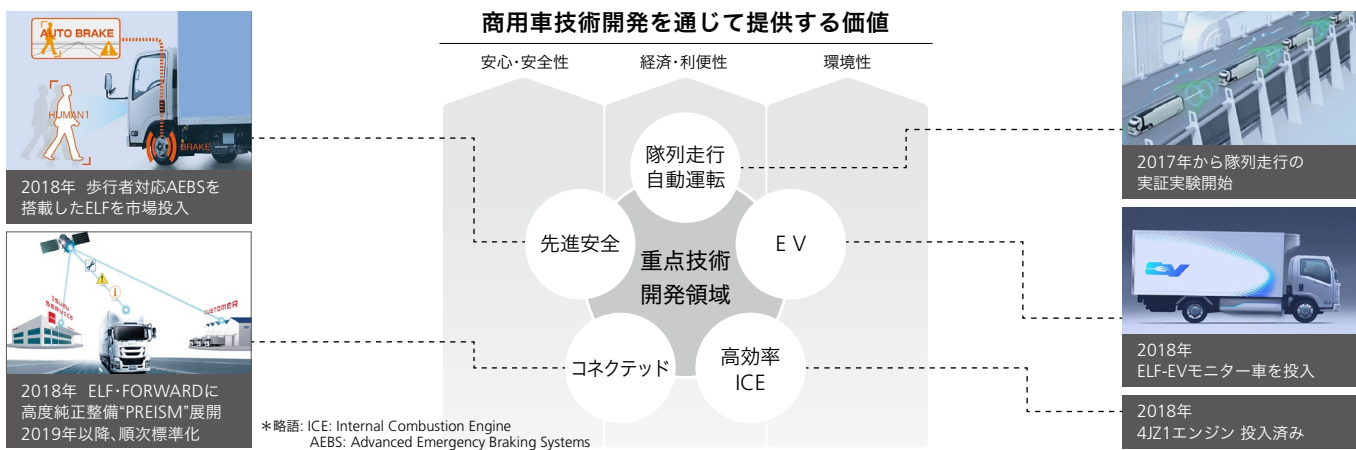
受託型ビジネスから提案型ビジネスへ更なる飛躍に向けて、2018年度より企画・開発・営業の主機能を一体化した産業ソリューション部門を立ち上げ

#### お客様

建設機械メーカー/発電機メーカー  
農業機械メーカー/林業機械メーカー  
船用機械メーカー/他商用車メーカー等

### ⑤ 先進技術開発の加速

5つの重点領域における技術開発を継続・強化 スピードアップに向けて、各領域でのアライアンスを推進



#### —パワートレインに対する基本方針—

商用車カンパニーとして、パワートレインラインナップを拡充

地域エネルギー事情やお客様の幅広い用途・ニーズにあったパワートレインを供給し続けます。

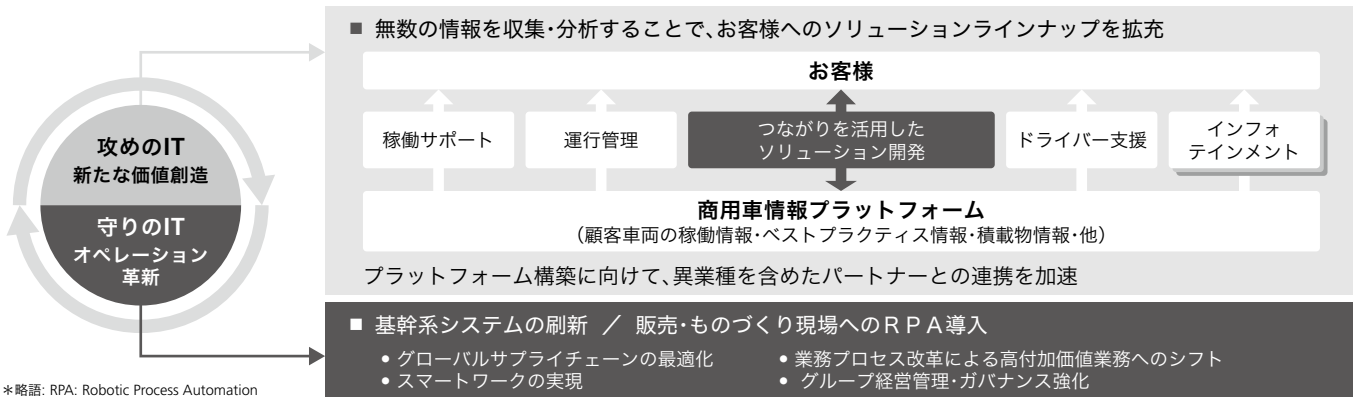
<p><b>電気</b></p> <p>商用車に最適なEVの開発</p>	<p><b>ディーゼル</b></p> <p>高効率クリーンDEの追求</p>	<p><b>天然ガス (CNG・LNG)</b></p> <p>需要の創造と開拓</p>
--------------------------------------	---	--

#### 今中計におけるディーゼルエンジンに対する基本方針

ディーゼルエンジンの先進企業として、お客様に選んで頂けるディーゼルエンジンを提供していくことが、いっしょに自動車の使命であります。これからも、更なる高効率化、クリーン化を追求することで、グローバルディーゼルエンジン市場を牽引していきます。

## ⑥ デジタルイノベーションの推進

- 新たな価値創造と、業務オペレーションの革新、双方のデジタルイノベーションによって持続的な事業成長モデルを構築します。



## ⑦ 新規事業の創出

- 物流業界をはじめとした社会全体の産業に対して、更なる効率化や持続的発展を支える事業を立ち上げます。
- お客様や、異業種を含めたパートナーとの協業を推進することで、ソリューション創出活動を加速します。

### 当社が創造したい未来社会



### 物流エンジニアリング

車両に関わるハード、サービス、管理支援ソリューションなど

### 社会インフラマネジメント

走行・乗降・荷役をスムーズにする次世代交通インフラの構築・運営への参画

### エネルギーマネジメント

クリーンで安心な動力源を活用した産業向けソリューション

## 財務方針

- 持続的な成長を確かなものとするため、今中計では中長期を見据えた事業投資を推し進めつつ、株主還元を着実に実施致します。

19年3月期～21年3月期のキャッシュフローと配分

営業CF + 財務CF 4,000～5,000億円

- 既存事業領域の拡大による収益確保
- 財務健全性を維持しつつ、DEレシオを調整

設備投資 + 戦略投資 3,500億円程度

- 拠点投資から商品力強化・デジタルイノベーションを目的とした投資にシフト
- 先進技術開発の推進や新事業創出を目的とした戦略投資を強化(アライアンス含む)

株主還元 (総還元性向) 平均30%

- 安定的・継続的な株主還元を実施

## 持続的安定成長に向けて

- 事業活動を通じて社会的価値を創造し、社会と当社の持続可能な成長を目指します。

中長期に目指す姿

人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV・LCVとパワートレインのエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社

事業を通じて解決したい社会課題



中期経営計画  
19年3月期-21年3月期方針

「既存事業の深化」と「次世代に向けた新化」



## CSR 推進活動

企業理念の実現を目指す CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすと共に、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

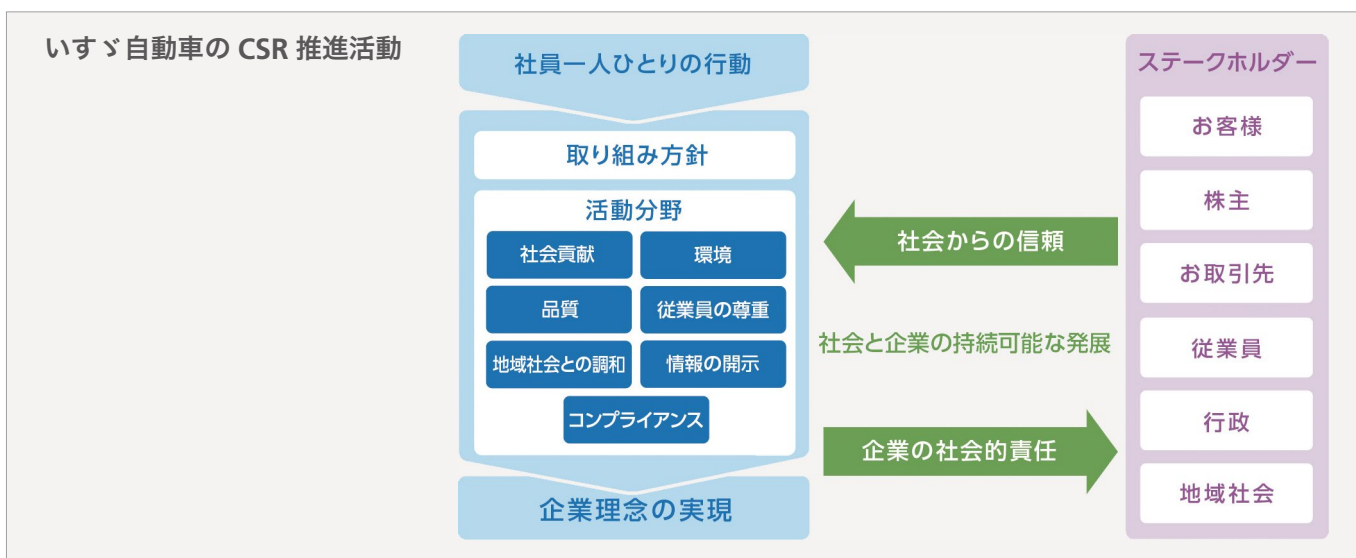
### CSR の取り組み方針

いすゞ自動車が、社会と共に持続可能な発展をしていくためには、私たちを取り巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たし、企業理念の実現を図ることが重要です。

社員一人ひとりがこれを理解し、その行動により、企業理念の

実現を目指していく活動をいすゞ自動車の CSR 活動と位置付け、取り組みを行っています。

これからも、CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすと共に、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。



### 「取り組み方針」の7つの柱

1 お客様からの信頼	社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。
2 公正かつ健全な行動	公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
3 企業情報の開示	株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。
4 従業員の尊重	従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。
5 環境保全への貢献	事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。
6 社会への貢献	良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
7 国際・地域社会との調和	国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。



# 役員 Board of Directors



取締役会長  
細井 行



代表取締役社長  
片山 正則



取締役専務執行役員  
中川 弘志



取締役専務執行役員  
川原 誠



取締役常務執行役員  
杉本 繁慈



取締役常務執行役員  
南 真介



取締役常務執行役員  
高橋 信一



取締役常務執行役員  
伊藤 正敏



取締役  
前川 弘幸



取締役  
柴田 光義

## 専務執行役員

上原 敏裕  
中田 徹  
瀬戸 貢一  
都築 成夫  
山本 悦夫  
加藤 祐三  
山口 哲  
増田 陽一  
井桁 一也  
太田 正紀  
前垣 圭一郎  
佐々木 久夫  
坂本 浩一

## 常務執行役員

## 常務執行役員

大平 隆  
池本 哲也  
谷重 晴康  
梅田 正幸  
和久田 紀  
藤森 俊  
大久保 尋一  
新島 靖之  
藤倉 諭  
奥山 理志  
一政 都志夫  
阿達 克己  
黒川 公敏

## 執行役員

## 常勤監査役

満崎 周夫  
藤森 正之  
進藤 哲彦  
三雲 隆  
河村 寛治

## 監査役

(2018年6月28日現在)



# いすゞ自動車株式会社

## アニュアル レポート 2018

### 財務セクション

#### Financial Section

16	5年間の主要財務データ	.....
17	財政状態及び経営成績の分析	.....
20	連結貸借対照表	.....
22	連結損益計算書	.....
22	連結包括利益計算書	.....
23	連結株主資本等変動計算書	.....
24	連結キャッシュ・フロー計算書	.....
25	連結財務諸表に対する注記	.....
36	英文アニュアルレポートの発行及び監査について	.....

## 5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

連結	百万円					千米ドル
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
<b>事業年度:</b>						
売上高	¥ 2,070,359	¥1,953,186	¥ 1,926,967	¥1,879,442	¥1,760,858	\$ 19,487,574
売上原価	1,700,726	1,623,948	1,574,885	1,543,661	1,441,483	16,008,348
売上総利益	369,632	329,238	352,081	335,780	319,374	3,479,225
販売費及び一般管理費	202,867	182,793	180,522	164,669	145,125	1,909,522
営業利益	166,765	146,444	171,559	171,111	174,249	1,569,703
経常利益	173,616	152,022	186,690	187,411	186,620	1,634,194
税金等調整前当期純利益	176,095	148,921	186,379	184,251	188,448	1,657,521
親会社に帰属する当期純利益	105,663	93,858	114,676	117,060	119,316	994,573
<b>事業年度末:</b>						
総資産	¥ 2,067,520	¥1,880,826	¥1,809,270	¥1,801,918	¥1,521,757	\$ 19,460,843
純資産	1,086,510	962,107	897,650	914,451	768,953	10,226,939

単体	百万円					千米ドル
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
<b>事業年度:</b>						
売上高	¥ 1,081,384	¥ 1,065,886	¥1,076,360	¥1,060,028	¥ 986,822	\$ 10,178,691
売上原価	931,700	919,225	914,721	895,517	824,606	8,769,767
売上総利益	149,684	146,661	161,638	164,510	162,215	1,408,923
販売費及び一般管理費	103,139	96,391	97,334	98,616	88,603	970,816
営業利益	46,544	50,269	64,304	65,893	73,612	438,106
経常利益	71,745	100,330	108,624	78,931	79,358	675,312
税引前当期純利益	69,875	98,927	107,554	78,131	79,748	657,716
当期純利益	58,476	87,310	91,905	67,070	56,543	550,414
<b>事業年度末:</b>						
総資産	¥ 1,053,710	¥ 1,025,050	¥ 965,977	¥ 936,803	¥ 848,411	\$ 9,918,210
純資産	593,999	544,117	475,388	468,720	438,677	5,591,106

注:日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2018年3月31日の為替相場(1米ドルにつき106.24円)で換算しています。

## 財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、退職給付に係る負債及び資産、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高2兆703億円（前年度比6.0%増）、営業利益1,667億円（前年度比13.9%増）、経常利益は1,736億円（前年度比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,056億円（前年度比12.6%増）となりました。

#### 2. 売上高

当連結会計年度の国内車両販売台数は、前年度に比べ8,079台（10.1%）減少の72,262台となりました。

国内商用車市場において、2-3トンクラスの全需については104,097台（前年度比0.4%増）と前連結会計年度並みの全需を維持したものの、普通トラックの全需は平成28年排ガス規制適用前の駆け込み需要の反動もあり91,119台（前年度比7.1%減）と減少しました。この結果、国内売上は7,869億円（前年度比0.2%減）と減少しました。

アジア地域への売上高は6,403億円（前年度比20.9%増）と大きく増加しました。タイ市場においてはLCV（ライトコマmercialビークル）で34%と高い水準のシェアを引き続き維持しています。

北米地域への売上高は前連結会計年度が決算期変更にとまなう15ヶ月決算であったこともあり、1,431億円（前年度比17.4%減）と減少しています。

その他の地域への売上高は4,999億円（前年度比8.3%増）と増加しています。これは欧州やオセアニア等での販売が増加したことによるものです。

#### 3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,667億円（前年度比13.9%増）となりました。

減益要因として、経済変動146億円、成長戦略関連費用80億円等が挙げられる一方で、原価低減活動175億円、売上変動及び構成差168億円、円安による為替変動70億円等が増益要因となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は8.1%（前年度7.5%）となりました。

#### 4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は68億円の利益であり、前連結会計年度に比べて12億円増益となっています。

持分法による投資利益は66億円となり、前連結会計年度に比べて10億円の増益となっています。

また、受取利息及び受取配当金の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は38億円の益となり、前連結会計年度に比べて16億円改善しました。為替差損は10億円となり、前連結会計年度に比べて2億円悪化しています。

### 5. 特別損益

当連結会計年度における特別損益は24億円の利益となり、前連結会計年度に比べて55億円改善しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、固定資産減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、段階取得に係る差益等が挙げられます。

### 6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では406億円の損失でしたが、当連結会計年度では490億円の損失となりました。

### 7. 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の非支配株主等に帰属する当期純利益からなり、前連結会計年度の143億円に対し、当連結会計年度は213億円となりました。

### 8. 親会社に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,056億円となり、前連結会計年度に比べて118億円の増益となりました。1株当たり当期純利益は134.17円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 1. キャッシュ・フロー

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、営業活動により獲得した資金1,768億円を、投資活動に1,070億円、財務活動に44億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて692億円増加し、3,299億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、697億円の資金流入（前年度比9.1%増）となっています。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により獲得した資金は、1,768億円（前年度比16.8%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を1,760億円、減価償却費を663億円計上した一方で、売上債権の増加により128億円、たな卸資産の増加により51億円、リース債権及びリース投資資産の増加により156億円、法人税等の支払により416億円の資金流出などがあったことによるものです。



### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、1,070 億円（前年度比 22.5% 増）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が 994 億円あったことが主な要因です。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は、44 億円（前年度比 92.0% 減）となりました。

これは、長期借入の返済で 250 億円、親会社による配当金の支払で 251 億円、及び非支配株主への配当金の支払で 131 億円の資金の流出があった一方で、短期借入金の純増 147 億円及び長期借入実行で 420 億円の資金の流入があったことが主な要因です。

## 2. 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 1,866 億円増加し、2 兆 675 億円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が 715 億円、投資有価証券が 274 億円、有形固定資産が 242 億円、売上債権が 228 億円、たな卸資産が 201 億円、リース債権及びリース投資資産が 158 億円増加したことによるものです。

## 3. 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて 622 億円増加し、9,810 億円となりました。

主な要因としては、有利子負債が 323 億円、仕入債務が 176 億円増加したことによるものです。

## 4. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて 1,244 億円増加し、1 兆 865 億円となりました。

主な要因としては、配当に伴い利益剰余金が 252 億円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を 1,056 億円計上したことと、非支配株主持分が 232 億円、その他有価証券評価差額金が 165 億円、為替換算調整勘定が 21 億円増加したことによるものです。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成 30 年 6 月 28 日）現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当

社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

### 2. 金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めていますが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 大口顧客企業への依存

当社グループは、当社製品である自動車やその構成部品等を、トリベッチ いすゞ セールス(株) (タイ国バンコク市) や、ゼネラル モーターズ コーポレーション (アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市) およびそのグループ企業などの大口顧客企業に販売・供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 研究開発

当社グループの置かれた経営環境は競争の激化や市場ごとに異なる商品ニーズの多様化などが見込まれます。このような経営環境に対応し、「運ぶ」を支える「ものづくり事業」を推進していくには高い技術と市場のニーズを的確にとらえた製品を提供する研究開発への取組みが不可欠であり、もし求められる技術水準への到達や適正な市場ニーズの把握に失敗や遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っていますが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

## 10. IT化社会におけるリスク

近年はビジネスの現場において、顧客情報の収集・利用や営業秘密としての技術情報の活用、設備の自動制御など、情報技術の利活用が不可欠なものとなっています。こうした情報技術やITネットワークについては様々な安全対策を実施してはいますが、システム障害やコンピューターウイルスへの感染、サイバー攻撃等が発生した場合には、業務の中断や、データの破損・喪失などを引き起こす可能性があります。またその結果、当社グループのブランドイメージ毀損や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 情報セキュリティ

当社グループは、個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じていますが、不測の事態により情報漏洩等が発生した場合、企業としての信用低下、顧客等に対する損害賠償責任が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 13. 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 14. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 15. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

## 16. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表 (2018年及び2017年3月31日現在)

資産	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金 (注記 2)	¥ 346,818	¥ 275,234	\$ 3,264,480
売上債権			
受取手形及び売掛金	279,401	256,582	2,629,905
貸倒引当金	(1,472)	(811)	(13,858)
リース債権及びリース投資資産	103,223	87,379	971,608
たな卸資産	276,080	255,973	2,598,650
繰延税金資産 (注記 6)	32,176	30,290	302,864
その他	58,942	52,755	554,803
流動資産合計	1,095,170	957,404	10,308,453
<b>有形固定資産 (注記 4)</b>			
土地 (注記 8)	279,756	277,230	2,633,250
建物及び構築物	389,686	360,184	3,667,984
機械装置及び運搬具	698,299	672,669	6,572,847
リース資産	16,036	15,853	150,942
賃貸用車両	56,315	39,334	530,074
建設仮勘定	24,891	34,025	234,294
減価償却累計額	(759,130)	(717,715)	(7,145,433)
有形固定資産合計	705,854	681,582	6,643,959
<b>無形固定資産</b>			
のれん	10,093	2,643	95,003
その他	16,618	16,997	156,425
無形固定資産合計	26,711	19,640	251,428
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券 (注記 3)			
非連結子会社及び関連会社の株式	81,735	80,249	769,347
その他	96,892	70,928	912,019
長期貸付金	1,479	1,502	13,926
退職給付に係る資産	1,479	840	13,925
繰延税金資産 (注記 6)	22,291	31,169	209,822
その他	37,194	38,737	350,101
貸倒引当金	(1,289)	(1,229)	(12,141)
投資その他の資産合計	239,783	222,198	2,257,002
<b>資産合計</b>	<b>¥ 2,067,520</b>	<b>¥ 1,880,826</b>	<b>\$ 19,460,843</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。



負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
<b>流動負債：</b>			
短期借入金	¥ 73,955	¥ 40,670	\$ 696,116
電子記録債務	29,439	33,218	277,104
支払手形及び買掛金	350,555	329,094	3,299,651
リース債務	3,187	2,812	29,999
未払費用	73,212	66,449	689,122
役員賞与引当金	178	142	1,680
未払法人税等（注記 6）	24,539	14,397	230,983
預り金	3,464	3,554	32,609
その他	61,103	65,998	575,149
流動負債合計	619,636	556,336	5,832,418
長期借入債務（注記 4）	202,467	203,818	1,905,755
退職給付に係る負債（注記 5）	97,947	99,208	921,947
繰延税金負債（注記 6）	2,468	2,187	23,231
土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8）	42,135	42,135	396,609
メンテナンス引当金	4,776	3,046	44,959
役員株式給付引当金	364	161	3,429
その他の固定負債	11,213	11,825	105,551
偶発債務（注記 10）			
<b>純資産：</b>			
株主資本（注記 7）			
普通株式及び優先株式			
普通株式：	40,644	40,644	382,575
資本剰余金	42,127	42,081	396,535
利益剰余金	785,096	704,664	7,389,841
自己株式	(71,362)	(71,364)	(671,712)
株主資本合計	796,506	716,026	7,497,240
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	36,545	19,951	343,994
繰延ヘッジ損益	662	281	6,238
土地再評価差額金（注記 8）	83,880	83,880	789,538
為替換算調整勘定	10,267	8,080	96,641
退職給付に係る調整累計額	(8,276)	(9,782)	(77,907)
その他の包括利益累計額	123,079	102,411	1,158,505
非支配株主持分	166,923	143,669	1,571,192
純資産合計	1,086,510	962,107	10,226,939
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 2,067,520</b>	<b>¥ 1,880,826</b>	<b>\$ 19,460,843</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

## 連結損益計算書 (2018年及び2017年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
売上高	¥ 2,070,359	¥ 1,953,186	\$ 19,487,574
売上原価	1,700,726	1,623,948	16,008,348
売上総利益	369,632	329,238	3,479,225
販売費及び一般管理費	202,867	182,793	1,909,522
営業利益	166,765	146,444	1,569,703
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	5,751	4,568	54,136
支払利息	(1,892)	(2,384)	(17,809)
持分法による投資利益	6,619	5,592	62,309
為替差損	(1,036)	(767)	(9,755)
その他一純額	(2,591)	(1,430)	(24,390)
経常利益	173,616	152,022	1,634,194
特別利益(損失)			
投資有価証券売却益	125	30	1,184
固定資産売却益	386	265	3,637
負ののれん発生益	—	43	—
固定資産減損損失(注記14)	(404)	(1,253)	(3,806)
段階取得に係る差益	4,076	—	38,371
その他一純額	(1,706)	(2,186)	(16,059)
税金等調整前当期純利益	¥ 176,095	¥ 148,921	\$ 1,657,521
法人税等(注記6):			
当年度分	49,453	40,393	465,485
法人税等調整額	(398)	301	(3,748)
当期純利益	127,040	108,227	1,195,783
非支配株主に帰属する当期純利益	21,376	14,368	201,210
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 105,663	¥ 93,858	\$ 994,573

1株当たりの金額	円		米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益			
—基本	¥ 134.17	¥ 119.13	\$ 1.26

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

## 連結包括利益計算書 (2018年及び2017年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
当期純利益	¥ 127,040	¥ 108,227	\$ 1,195,783
その他包括利益			
その他有価証券評価差額金	16,631	7,948	156,549
繰延ヘッジ損益	381	107	3,593
為替勘定調整勘定	3,589	(5,951)	33,782
土地再評価差額金	—	320	—
退職給付に係る調整額	1,473	2,336	13,871
持分法適用会社に対する持分相当額	980	(6,673)	9,226
その他包括利益合計(注記15)	23,056	(1,911)	217,023
包括利益(注記15)	150,096	106,315	1,412,806
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	126,331	93,245	1,189,111
非支配株主に係る包括利益	¥ 23,765	¥ 13,070	\$ 223,695

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

## 連結株主資本等変動計算書 (注記 7) (2018年及び2017年3月31日終了年度)

	百万円									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	非支配株主 持分
<b>2016年3月31日現在</b>	¥ 40,644	¥ 41,610	¥ 635,691	¥ (70,259)	¥ 12,025	¥ 84,212	¥ 174	¥ 20,302	¥ (13,036)	¥ 146,285
会計方針の変更による累積的影響額			13							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,610	635,704	(70,259)	12,025	84,212	174	20,302	(13,036)	146,285
剰余金の配当			(25,231)							
土地再評価差額金の取崩			331							
親会社株主に帰属する当期純利益			93,858							
自己株式の取得				(1,105)						
連結子会社株式の取得による持分の増減		471								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					7,926	(331)	107	(12,221)	3,254	(2,616)
<b>2017年3月31日現在</b>	¥ 40,644	¥ 42,081	¥ 704,664	¥ (71,364)	¥ 19,951	¥ 83,880	¥ 281	¥ 8,080	¥ (9,782)	¥ 143,669
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	42,081	704,664	(71,364)	19,951	83,880	281	8,080	(9,782)	143,669
剰余金の配当			(25,230)							
土地再評価差額金の取崩										
親会社株主に帰属する当期純利益			105,663							
自己株式の取得				(15)						
自己株式の処分				18						
連結子会社株式の取得による持分の増減		46								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					16,594		381	2,186	1,505	23,254
<b>2018年3月31日現在</b>	¥ 40,644	¥ 42,127	¥ 785,096	¥ (71,362)	¥ 36,545	¥ 83,880	¥ 662	¥ 10,267	¥ (8,276)	¥ 166,923

	千米ドル									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	非支配株主 持分
<b>2017年3月31日現在</b>	\$ 382,575	\$ 396,102	\$ 6,632,760	\$ (671,733)	\$ 187,797	\$ 789,538	\$ 2,645	\$ 76,061	\$ (92,075)	\$ 1,352,307
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	382,575	396,102	6,632,760	(671,733)	187,797	789,538	2,645	76,061	(92,075)	1,352,307
剰余金の配当			(237,492)							
土地再評価差額金の取崩										
親会社株主に帰属する当期純利益			994,573							
自己株式の取得				(149)						
自己株式の処分		433		171						
連結子会社株式の取得による持分の増減										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					156,197		3,593	20,579	14,168	218,885
<b>2018年3月31日現在</b>	\$ 382,575	\$ 396,535	\$ 7,389,841	\$ (671,712)	\$ 343,994	\$ 789,538	\$ 6,238	\$ 96,641	\$ (77,907)	\$ 1,571,192

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。



# 連結キャッシュ・フロー計算書 (注記 16) (2018年及び2017年3月31日終了年度)

百万円

千米ドル

	2018	2017	2018
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 176,095	¥ 148,921	\$ 1,657,521
減価償却費及びのれん償却額	68,884	64,047	648,385
持分法による投資利益	(6,619)	(5,592)	(62,309)
製品保証引当金の増減額	(1,434)	(173)	(13,504)
賞与引当金の増減額	2,210	(236)	20,805
役員賞与引当金の増減額	36	41	343
貸倒引当金の増減額	311	(829)	2,927
退職給付に係る負債の増減額	(783)	(1,348)	(7,378)
メンテナンス引当金の増減	1,729	1,378	16,282
役員株式給付引当金の増減	203	161	1,913
受取利息及び受取配当金	(5,751)	(4,568)	(54,136)
支払利息	1,892	2,384	17,809
固定資産売却益	(386)	(265)	(3,637)
固定資産処分損等	1,624	2,138	15,289
投資有価証券売却損益	(125)	4	(1,184)
固定資産減損損益	404	1,253	3,806
その他の特別損益	(3,994)	(27)	(37,600)
売上債権の増減額	(12,857)	(5,729)	(121,026)
リース債権及びリース投資資産の増減額	(15,666)	(22,650)	(147,462)
たな卸資産の増減額	(5,168)	(7,719)	(48,648)
その他の流動資産の増減額	(3,444)	(3,650)	(32,418)
仕入債務の増減額	6,730	9,423	63,350
未払費用の増減額	4,372	970	41,160
預り金の増減額	(462)	383	(4,352)
その他の流動負債の増減額	2,266	12,522	21,330
その他	573	2,077	5,394
利息及び配当金の受取額	9,743	8,082	91,711
利息の支払額	(1,905)	(2,437)	(17,934)
法人税等の支払額	(41,671)	(47,207)	(392,238)
営業活動から得た現金 (純額)	176,804	151,352	1,664,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の購入に係る支出	(807)	(84)	(7,603)
投資有価証券の売却による収入	226	41	2,132
投資有価証券の減資払戻による収入	—	810	—
固定資産の購入による支出	(99,437)	(101,649)	(935,974)
固定資産の売却による収入	3,044	1,960	28,655
長期貸付の実行による支出	(279)	(311)	(2,628)
長期貸付の回収による収入	289	255	2,729
短期貸付金の純増減額	52	(130)	498
定期預金の純増減額	(2,141)	13,201	(20,154)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	284	589	2,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(8,329)	—	(78,403)
その他	61	(2,076)	580
投資活動に使用した現金 (純額)	(107,035)	(87,393)	(1,007,485)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	14,701	(13,950)	138,378
長期借入の実行による収入	42,000	47,000	395,331
長期借入の返済による支出	(25,071)	(42,908)	(235,985)
非支配株主からの払込による収入	6,597	1,891	62,102
リース債務の返済による支出	(2,843)	(3,130)	(26,760)
自己株式の取得による支出	(14)	(1,104)	(140)
親会社による配当金の支払額	(25,195)	(25,234)	(237,160)
非支配株主への配当金の支払額	(13,135)	(17,930)	(123,643)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(1,470)	—	(13,838)
財務活動に使用した現金 (純額)	(4,432)	(55,368)	(41,717)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,932	(7,379)	37,019
現金及び現金同等物の当期増減額	69,270	1,212	652,015
現金及び現金同等物の期首残高	260,678	259,276	2,453,679
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	190	—
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2)	¥ 329,949	¥ 260,678	\$ 3,105,695

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

## 連結財務諸表に対する注記

### 1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社（以下「当社」）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2018年3月31日の外国為替相場（1米ドルにつき106.24円）で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということを意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2018年度表示との整合のため、2017年度財務諸表の一部を再構成しています。

### 2. 主要な会計方針

#### a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

#### b) 外貨の換算

外債債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

#### c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券（債券）及びその他有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

#### d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により、また連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

#### e) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

#### f) ソフトウェア（リース資産を除く）

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間（原則5年間）に基づいて定額法で償却しています。

#### g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手）に係るリース資産の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

また、ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上しています。

#### h) 退職給付会計

当社および連結子会社は、確定給付型の制度に基づき、また連結子会社においては、このほか確定拠出型の制度に基づき従業員に対する退職給付を支給しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法または定率法により按分した額をそれぞれ発生する翌会計年度から費用処理しています。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

## j) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることに  
より計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数  
を除して計算しています。

2018年3月31日現在、1株当たり親会社株主に帰属する純利益の  
算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	¥105,663	\$994,573
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥105,663	\$994,573
期中平均株式数：		
普通株式：	787,532,301	

株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益  
者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、  
期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均  
株式数は871,279株です。

## k) 利益処分

未処分利益は、取締役会または株主総会の決議によって承認された  
会計年度の取引として記録しております。

## l) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超え  
ない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2018年3月31日終了年度における現金及び現金同等物への組替  
については、16.連結キャッシュ・フロー計算書、(1)の通りです。

## m) 未適用の会計基準

### 在外連結子会社

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」および、ASU第2014-  
09号「顧客との契約から生じる収益」

#### (1) 概要

本会計基準等により、企業は、約束した財又はサービスが顧客に移  
転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対  
価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

#### (2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用。

#### (3) 当会計基準等の適用による影響

「顧客との契約から生じる収益」等の適用による連結財務諸表に与  
える影響額については、現時点で評価中です。

### IFRS第16号「リース」および、ASU第2016-02号「リース」

#### (1) 概要

本会計基準等は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に  
資産及び負債として計上することを要求するものであります。

#### (2) 適用予定日

平成32年3月期の期首から適用。

#### (3) 当会計基準等の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現  
時点で評価中です。

## 当社および国内連結子会社

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年  
3月30日 企業会計基準委員会）及び「収益認識に関する会計基準の  
適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日  
企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）  
は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成  
26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS  
第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は  
平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年  
12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、  
企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が  
開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっ  
ての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つで  
ある財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原  
則を取り入れることを出発点とし、企業会計基準を定めることとされ、  
また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある  
場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加  
することとされております。

#### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用。

#### (3) 当会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与  
える影響額については、現時点で評価中です。

## n) 追加情報

### （業績連動型株式報酬制度）

当社では、当社の取締役および執行役員（社外取締役を除く。以下  
「取締役等」という）を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付  
する取引を行っています。

#### (1) 取引の概要

平成28年6月29日開催の第114階定時株主総会において取締役  
等を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）の  
導入が承認されました。

本制度の導入は、これにより取締役等の報酬と当社の業績および  
株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメ  
リットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営  
目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを  
目的としています。



具体的には、当社が拠出した金員により設定される信託が拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社およびその換価処分金相当額の金銭を交付および給付（以下「交付等」という）を行います。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当連結会計年度で1,077百万円（10,138千米ドル）、864,808株です。

## 3. 有価証券

2018年及び2017年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです

2018 (2018年3月31日現在)	百万円			千米ドル			2017 (2017年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額		取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの：										
株式：	¥ 37,009	¥ 90,714	¥ 53,704	\$ 348,356	\$ 853,860	\$ 505,504	¥ 32,459	¥ 60,444	¥ 27,984	
合計	¥ 37,009	¥ 90,714	¥ 53,704	\$ 348,356	\$ 853,860	\$ 505,504	¥ 32,459	¥ 60,444	¥ 27,984	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの：										
株式：	¥ 4,626	¥ 3,824	¥ (802)	\$ 43,551	\$ 36,001	\$ (7,549)	¥ 4,654	¥ 4,380	¥ (274)	
合計	¥ 4,626	¥ 3,824	¥ (802)	\$ 43,551	\$ 36,001	\$ (7,549)	¥ 4,654	¥ 4,380	¥ (274)	

2018年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は226百万円（2,131千米ドル）、売却に伴う利益総額は125百万円（1,184千米ドル）、売却に伴う損失総額は0百万円（0千米ドル）です。

2018年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、2,353百万円（22,157千米ドル）です。

## 4. 長期借入債務

2018年及び2017年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
長期借入金	¥ 239,963	¥ 227,038	\$ 2,258,687
リース債務	8,876	8,676	83,554
減算：1年以内に返済予定の 長期借入債務	46,372	31,896	436,486
合計	¥ 202,467	¥ 203,818	\$ 1,905,755

2018年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥ 40,261	\$ 378,970
2年超3年以内	40,470	380,939
3年超4年以内	38,501	362,397
4年超	83,233	783,448
合計	¥ 202,467	\$ 1,905,755

2018年及び2017年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
建物及び構築物	¥ 753	¥ 8,235	\$ 7,093
機械装置及び運搬具	649	4,638	6,109
土地	1,026	6,525	9,658
その他	4,935	228	46,452

## 5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

このほか、一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しています。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来る制度については、確定給付制度に関する注記に含めて記載しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしています。

1. 2018年及び2017年3月31日現在、確定給付制度については以下の通りです。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付債務の期首残高	¥ 180,424	¥ 180,041	\$ 1,698,269
勤務費用	8,346	7,671	78,566
利息費用	2,050	2,221	19,297
数理計算上の差異の発生額	2,383	(1,251)	22,438
退職給付の支払額	(7,982)	(7,502)	(75,133)
その他	(109)	(755)	(1,026)
退職給付債務の期末残高	¥ 185,113	¥ 180,424	\$ 1,742,412

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
年金資産の期首残高	¥ 82,056	¥ 77,497	\$ 772,373
期待運用収益	1,684	1,772	15,857
数理計算上の差異の発生額	1,390	(467)	13,090
事業主からの拠出額	8,466	8,322	79,687
退職給付の支払額	(4,378)	(3,734)	(41,214)
その他	(574)	(1,333)	(5,404)
年金資産の期末残高	¥ 88,645	¥ 82,056	\$ 834,390

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
積立型制度の退職給付債務	¥ 108,798	¥ 107,253	\$ 1,024,077
年金資産	(88,645)	(82,056)	(834,390)
	20,152	25,196	189,687
非積立型制度の退職給付債務	76,315	73,170	718,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 96,468	¥ 98,367	\$ 908,022
退職給付に係る負債	97,947	99,208	921,947
退職給付に係る資産	(1,479)	(840)	(13,925)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 96,468	¥ 98,367	\$ 908,022

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
勤務費用	¥ 8,346	¥ 7,671	\$ 78,566
利息費用	2,050	2,221	19,297
期待運用収益	(1,684)	(1,772)	(15,857)
数理計算上の差異の費用処理額	3,073	4,205	28,932
過去勤務費用の費用処理額	174	108	1,645
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 11,961	¥ 12,434	\$ 112,584

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

(5) 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
過去勤務費用	¥ 174	¥ 108	\$ 1,645
数理計算上の差異	2,080	4,994	19,584
合計	¥ 2,255	¥ 5,103	\$ 21,230

(6) 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
未認識過去勤務費用	¥ 554	¥ 667	\$ 5,219
未認識数理計算上の差異	10,111	12,300	95,175
合計	¥ 10,665	¥ 12,967	\$ 100,394

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

	2018	2017
債権	29%	28%
株式	33%	32%
現金預金	3%	6%
生保一般勘定	27%	26%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

(注) その他にオルタナティブ投資を含めています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 期末における主要な数理計算上の計算基礎

	2018	2017
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%
予想昇給率	3.5%	3.6%

2. 2018年3月31日現在、確定拠出制度については以下の通りです。  
一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度421百万円、当連結会計年度766百万円(7,218千米ドル)です。

## 6. 法人税等

連結貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2018年及び2017年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
<b>繰延税金資産：</b>			
退職給付に係る負債	¥ 27,244	¥ 29,294	\$ 256,442
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	10,540	11,301	99,210
未払費用見積計上	12,051	11,537	113,432
賞与引当金	6,782	6,403	63,838
棚卸資産評価減	2,364	2,285	22,260
繰越欠損金	2,852	3,649	26,846
未実現利益の消去等	24,650	21,488	232,029
その他	10,215	10,743	96,150
繰延税金資産小計	¥ 96,700	¥ 96,703	\$ 910,210
評価性引当額	(17,576)	(19,713)	(165,444)
繰延税金資産合計	¥ 79,124	¥ 76,989	\$ 744,766
<b>繰延税金負債：</b>			
固定資産圧縮積立金	(763)	(837)	(7,183)
其他有価証券評価差額金	(15,222)	(7,880)	(143,287)
子会社の留保利益金	(7,233)	(5,512)	(68,087)
その他	(1,436)	(1,300)	(13,522)
繰延税金負債合計	¥ (24,656)	¥ (15,530)	\$ (232,079)
繰延税金資産の純額	¥ 54,467	¥ 61,459	\$ 512,687
<b>繰延税金負債：</b>			
固定資産圧縮積立金	(18)	(48)	(171)
其他有価証券評価差額金	(54)	(40)	(513)
子会社土地評価差額	(1,954)	(1,954)	(18,392)
その他	(441)	(144)	(4,154)
繰延税金負債の純額	¥ (2,468)	¥ (2,187)	\$ (23,231)

2018年及び2017年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2018	2017
法定実効税率	30.8%	30.8%
税額控除	(4.2)	(4.5)
評価性引当額の増減等	(0.4)	(1.0)
在外子会社の税率差異	(5.2)	(2.8)
連結子会社の当年度損失	1.5	1.8
持分法による投資利益	(1.2)	(1.2)
外国源泉税	3.7	4.8
住民税均等割等	0.2	0.2
子会社の留保利益金	1.0	(0.4)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	—
その他	0.8	(0.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	27.3%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は1,442百万円(13,579千米ドル)減少し、法人税等調整額が1,505百万円(14,167千米ドル)増加しております。

## 7. 株主資本

2018年及び2017年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式：

	2018	2017
当連結会計年度期首株式数(株)	848,422,669	848,422,669
当連結会計年度減少株式数(株)	—	—
当連結会計年度末における発行済普通株式数(株)	848,422,669	848,422,669

自己株式：

	2018	2017
当連結会計年度期首株式数(株)	60,894,345	60,007,155
当連結会計年度増加株式数(株)	9,709	887,190
当連結会計年度減少株式数(株)	(14,592)	—
当連結会計年度末における取得自己株式数(株)	60,889,462	60,894,345

普通株式の自己株式の株式数には、取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式(当連結会計年度期首879,400株、当連結会計年度末864,808株)が含まれております。

## 8. 土地の再評価

当社および一部の国内連結子会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日法律第24号）に従い再評価しています。2018年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：2000年3月31日

（一部の連結子会社では、2001年3月31日に行っています。）

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2018年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、62,961百万円（592,635千米ドル）です。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	¥ 62,961	¥ 65,442	\$ 592,635

## 9. コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
貸出コミットメントの総額	¥ 106,000	¥ 151,000	\$ 997,740
貸出実行残高	16,800	—	158,132
差引額	¥ 89,200	¥ 151,000	\$ 839,608

## 10. 偶発債務

2018年及び2017年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
借入に対する保証等	¥ 6	¥ 19	\$ 61

## 11. リース取引

### 1. 貸手側

#### (1) ファイナンス・リース取引

##### i) リース投資資産の内訳

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
リース料債権部分	¥ 83,730	¥ 77,844	\$ 788,130
見積残存価格部分	12,056	9,268	113,482
受取利息相当額	(6,029)	(5,812)	(56,755)
リース投資資産	¥ 89,757	¥ 81,301	\$ 844,857

##### ii) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	百万円					
2017	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	¥ 1,410	¥ 2,040	¥ 882	¥ 1,284	¥ 553	¥ 107
リース投資資産	¥ 22,964	¥ 21,768	¥ 16,750	¥ 10,977	¥ 4,760	¥ 624

	百万円					
2018	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	¥ 3,890	¥ 3,041	¥ 3,216	¥ 2,354	¥ 1,272	¥ 280
リース投資資産	¥ 27,814	¥ 22,851	¥ 17,163	¥ 10,891	¥ 4,362	¥ 647

	千米ドル					
2018	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	\$ 36,619	\$ 28,631	\$ 30,271	\$ 22,159	\$ 11,978	\$ 2,642
リース投資資産	\$ 261,810	\$ 215,095	\$ 161,555	\$ 102,514	\$ 41,061	\$ 6,092

#### (2) オペレーティング・リース取引

##### 未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
1年以内	¥ 9,089	¥ 6,843	\$ 85,557
1年超	19,403	15,199	182,637
合計	¥ 28,493	¥ 22,042	\$ 268,194

### 2. 借手側

#### オペレーティング・リース取引

##### 未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
1年以内	¥ 2,133	¥ 1,480	\$ 20,084
1年超	8,648	5,298	81,403
合計	¥ 10,782	¥ 6,778	\$ 101,488



## 12. デリバティブ取引

2018年及び2017年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

2018年3月31日現在		百万円				千米ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	¥ 9,707	¥ 38	¥ 12	¥ 12	\$ 91,374	\$ 366	\$ 117	\$ 117
	豪ドル	4,662	—	(13)	(13)	43,885	—	(125)	(125)
	米ドル	2,432	—	(8)	(8)	22,898	—	(79)	(79)
	タイバーツ	782	—	6	6	7,365	—	60	60
	その他	938	—	(3)	(3)	8,834	—	(34)	(34)
	売建								
	日本円	604	—	4	4	5,692	—	41	41
	豪ドル	13	—	(0)	(0)	125	—	(0)	(0)
	米ドル	580	106	(11)	(11)	5,466	1,004	(103)	(103)
	タイバーツ	4,314	—	(37)	(37)	40,607	—	(351)	(351)
ベトナムドン	789	—	0	0	7,430	—	6	6	
合計		¥ 24,826	¥ 145	¥ (49)	¥ (49)	\$ 233,678	\$ 1,370	\$ (469)	\$ (469)

2017年3月31日現在		百万円				千米ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	¥ 8,503	¥ —	¥ 42	¥ 42	\$ 75,792	—	\$ 377	\$ 377
	豪ドル	4	—	0	0	42	—	0	0
	米ドル	331	—	(2)	(2)	2,952	—	(20)	(20)
	タイバーツ	360	215	12	12	3,211	\$ 1,918	107	107
	その他	452	—	3	3	4,032	—	28	28
	売建								
	豪ドル	1,772	—	39	39	15,799	—	351	351
	米ドル	2,163	—	42	42	19,285	—	375	375
	タイバーツ	3,785	—	(95)	(95)	33,737	—	(850)	(850)
	その他	648	—	0	0	5,776	—	7	7
合計		¥ 18,021	¥ 215	¥ 42	¥ 42	\$ 160,631	\$ 1,918	\$ 377	\$ 377

#### (2) 金利関連

2018年3月31日現在		百万円				千米ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	¥ 3	¥ 0	¥ (2)	¥ (2)	\$ 29	\$ 4	\$ (24)	\$ (24)

2017年3月31日現在		百万円				千米ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	¥ 8	¥ 3	¥ (5)	¥ (5)	\$ 74	\$ 29	\$ (48)	\$ (48)

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

2018年3月31日現在			百万円			千円ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金						
	日本円		¥ 11,339	—	¥ 274	\$ 106,737	—	\$ 2,585
	タイバーツ		¥ 2,538	—	(87)	\$ 23,897	—	(827)
	売建	売掛金						
米ドル	14,390		—	598	135,450	—	5,632	
	豪ドル		6,344	—	278	59,720	—	2,620
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金						
	米ドル		3,027	—	(※1)	28,782	—	(※1)
	豪ドル		6,228	—		58,624	—	
合計			¥ 43,899	—	¥ 1,063	\$ 413,212	—	\$ 10,010

2017年3月31日現在			百万円			千円ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金						
	日本円		¥ 7,564	—	¥ 715	\$ 67,429	—	\$ 6,378
	売建	売掛金						
米ドル	12,683		—	231	113,056	—	2,065	
	豪ドル		2,919	—	38	26,022	—	340
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金						
	米ドル		3,018	—	(※1)	26,904	—	(※1)
	豪ドル		5,862	—		52,256	—	
合計			¥ 32,049	—	¥ 985	\$ 285,668	—	\$ 8,784

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

### (2) 金利関連

2018年3月31日現在			百万円			千円ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 45,000	¥ 45,000	¥ 77	\$ 423,569	\$ 423,569	\$ 733
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 6,575	¥ 1,975	(※2)	\$ 61,888	\$ 18,589	(※2)
合計			¥ 51,575	¥ 46,975	¥ 77	\$ 485,457	\$ 442,159	\$ 733

2017年3月31日現在			百万円			千円ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 45,000	¥ 45,000	¥ 131	\$ 401,105	\$ 401,105	\$ 1,168
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 12,101	¥ 6,575	(※2)	\$ 107,861	\$ 58,605	(※2)
合計			¥ 57,101	¥ 51,575	¥ 131	\$ 508,966	\$ 459,711	\$ 1,168

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

### 13. 金融商品

2018年及び2017年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

2018年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 346,818	¥ 346,818	—	\$ 3,264,480	\$ 3,264,480	—
(2) 受取手形及び売掛金	279,401	279,401	—	2,629,905	2,629,905	—
(3) リース債権及びリース投資資産	103,223	103,324	¥ 100	971,608	972,558	\$ 950
(4) 投資有価証券	94,538	94,538	—	889,862	889,862	—
(5) 支払手形及び買掛金	(350,555)	(350,555)	—	(3,299,651)	(3,299,651)	—
(6) 電子記録債務	(29,439)	(29,439)	—	(277,104)	(277,104)	—
(7) 短期借入金	(30,770)	(30,770)	—	(289,629)	(289,629)	—
(8) 未払費用	(52,730)	(52,730)	—	(496,337)	(496,337)	—
(9) 長期借入金	(239,963)	(240,726)	(763)	(2,258,687)	(2,265,874)	(7,186)
(10) デリバティブ取引	1,089	1,089	—	10,250	10,250	—

2017年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 275,234	¥ 275,234	—	\$ 2,453,290	\$ 2,453,290	—
(2) 受取手形及び売掛金	256,582	256,582	—	2,287,038	2,287,038	—
(3) リース債権及びリース投資資産	87,379	87,765	¥ 386	778,851	782,294	\$ 3,442
(4) 投資有価証券	64,824	64,824	—	577,808	577,808	—
(5) 支払手形及び買掛金	(329,094)	(329,094)	—	(2,933,367)	(2,933,367)	—
(6) 電子記録債務	(33,218)	(33,218)	—	(296,089)	(296,089)	—
(7) 短期借入金	(11,585)	(11,585)	—	(103,265)	(103,265)	—
(8) 未払費用	(48,196)	(48,196)	—	(429,594)	(429,594)	—
(9) 長期借入金	(227,038)	(227,893)	(854)	(2,023,693)	(2,031,314)	(7,620)
(10) デリバティブ取引	1,152	1,152	—	10,282	10,282	—

負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度の非上場株式 2,353百万円 (22,157千米ドル) 及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 81,735百万円 (769,347千米ドル) (前連結会計年度においてはそれぞれ6,104百万円、80,249百万円) は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

2018年3月31日現在	百万円		千米ドル		2017年3月31日現在	百万円		千米ドル	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超		1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び預金	¥ 346,818	—	\$ 3,264,480	—	現金及び預金	¥ 275,234	—	\$ 2,453,291	—
受取手形及び売掛金	¥ 279,401	—	\$ 2,629,905	—	受取手形及び売掛金	¥ 256,582	—	\$ 2,287,038	—
リース債権及びリース投資資産	¥ 33,468	¥ 69,755	\$ 315,022	\$ 656,585	リース債権及びリース投資資産	¥ 25,317	¥ 62,060	\$ 225,666	\$ 553,176
合計	¥ 659,687	¥ 69,755	\$ 6,209,408	\$ 656,585	合計	¥ 557,135	¥ 62,060	\$ 4,965,995	\$ 553,176

## 14. 固定資産の減損

2018年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
北海道苫小牧市	遊休資産	建物	¥ 73	\$ 696
茨城県土浦市	事業用資産	土地、建物、構築物等	115	1,089
神奈川県海老名市	事業用資産	機械装置	47	446
鳥根県出雲市	事業用資産	建物	17	163
宮崎県宮崎市	事業用資産	建物、構築物等	110	1,038
千葉県千葉市	事業用資産	建物、構築物等	39	374
合計			¥ 404	\$ 3,807

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

2018年3月31日終了年度において、資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
土地	¥ 84	\$ 798
建物及び構築物	253	2,386
機械装置及び運搬具	51	486
その他	14	135

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。その他の資産については、正味売却価額の算定が困難である場合、備忘価額により評価しています。

## 15. 連結包括利益計算書関係

2018年及び2017年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額は以下の通りです。

	百万円	千米ドル	
その他有価証券評価差額金:	<b>2018</b>	<b>2017</b>	<b>2018</b>
当期発生額	¥ 23,963	¥ 11,403	\$ 225,562
組替調整額	11	(29)	106
税効果調整前	¥ 23,975	¥ 11,373	\$ 225,668
税効果額	(7,343)	(3,425)	(69,119)
その他有価証券評価差額金合計	16,631	7,948	156,549
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	220	(198)	2,079
組替調整額	327	302	3,087
税効果調整前	548	103	5,166
税効果額	(167)	3	(1,573)
繰延ヘッジ損益合計	381	107	3,593
土地再評価差額金:			
当期発生額	—	320	—
税効果額	—	—	—
土地再評価差額金合計	—	320	—
為替換算調整勘定:			
当期発生額	3,589	(5,951)	33,782
為替換算調整勘定合計	3,589	(5,951)	33,782
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	(993)	789	(9,347)
組替調整額	3,248	4,314	30,578
税効果調整前	2,255	5,103	21,230
税効果額	(781)	(2,766)	(7,358)
退職給付に係る調整額合計	1,473	2,336	13,871
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	993	(6,586)	9,347
組替調整額	(12)	(86)	(120)
持分法適用会社に対する持分相当額合計	980	(6,673)	9,226
その他の包括利益合計	¥ 23,056	¥ (1,911)	\$ 217,023

## 16. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円	千米ドル	
	<b>2018</b>	<b>2017</b>	<b>2018</b>
現金及び預金勘定	¥ 346,818	¥ 275,234	\$ 3,264,480
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、債券等	(16,869)	(14,556)	(158,785)
現金及び現金同等物	¥ 329,949	¥ 260,678	\$ 3,105,695

(2) 重要な非資金取引の内容

	百万円	千米ドル	
	<b>2018</b>	<b>2017</b>	<b>2018</b>
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	¥ 2,288	¥ 3,069	\$ 21,538



## 17. 後発事象

該当事項なし。

## 18. セグメント情報

### (1) セグメント情報

2018年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 関連情報

2018年終了年度

#### a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円				
	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,462,789	71,599	127,014	408,957	2,070,359

	千米ドル				
	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	13,768,725	673,937	1,195,541	3,849,370	19,487,574

#### b) 地域ごとの情報

##### (i) 売上高

百万円				千米ドル			
日本	タイ	その他	合計	日本	タイ	その他	合計
786,911	398,808	884,640	2,070,359	7,406,920	3,753,842	8,326,811	19,487,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

##### (ii) 有形固定資産

百万円				千米ドル			
日本	タイ	その他	合計	日本	タイ	その他	合計
576,385	66,625	62,843	705,854	5,425,312	627,119	591,526	6,643,959

#### c) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	
	百万円	千米ドル
トリペッチいすゞセールス(株)	380,772	3,584,079

### (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2018年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2018年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売

（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2018年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人の監査の対象となっていませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



Ernst & Young ShinNihon LLC  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku  
Tokyo 100-0011, Japan

Tel: +81 3 3503 1100  
Fax: +81 3 3503 1197  
www.shinnihon.or.jp

### Independent Auditor's Report

The Board of Directors  
Isuzu Motors Limited

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheet as at March 31, 2018 and the consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese yen.

#### *Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements*

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for designing and operating such internal control as management determines is necessary to enable the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

#### *Auditor's Responsibility*

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. The purpose of an audit of the consolidated financial statements is not to express an opinion on the effectiveness of the entity's internal control, but in making these risk assessments the auditor considers internal controls relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

#### *Opinion*

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries as at March 31, 2018, and their consolidated financial performance and cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

#### *Convenience Translation*

We have reviewed the translation of these consolidated financial statements into U.S. dollars, presented for the convenience of readers, and, in our opinion, the accompanying consolidated financial statements have been properly translated on the basis described in Note 1.

*Ernst & Young Shinnihon LLC*

June 28, 2018  
Tokyo, Japan

# 関連会社情報 Corporate Directory

## 主な国内関連会社

いすゞ自動車販売(株)  
いすゞ自動車東北(株)  
いすゞ自動車首都圏(株)  
いすゞ自動車中部(株)  
いすゞ自動車近畿(株)  
いすゞ自動車中国四国(株)  
いすゞ自動車九州(株)  
いすゞリーシングサービス(株)  
IITテクノロジーホールディングス(株)  
いすゞライネックス(株)  
(株)湘南ユニテック  
ジェイ・バス(株)  
日本フルハーフ(株)

## 主な海外関連会社

### アジア

**いすゞ モーターズ アジア**  
Isuzu Motors Asia Ltd. (IMA)  
3 Temasek Avenue #22-03, Centennial Tower Singapore 039190  
Tel: 65-6339-9301

**五十鈴(中国)投資有限公司**  
Isuzu (China) Holding Co., Ltd.  
No.1418 Beijing Fortune Building, 5 Dong San Huan Bei-Lu,  
Chao Yang District, Beijing 100004, China  
Tel: 86-10-6590-8950

**慶鈴汽車股份有限公司**  
Qingling Motors Co., Ltd.  
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District, Chongqing,  
The People's Republic of China  
Tel: 86-23-6526-4125

**五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司**  
Isuzu Motors Off-Highway Diesel Engine  
(Shanghai) Co., Ltd.  
5F No.523 Loushanguan Road, Changning District Shanghai 20051,  
The People's Republic of China  
Tel: 86-21-6236-8395

**慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司**  
QINGLING ISUZU (CHONGQING) ENGINE CO., LTD.  
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,  
Chongqing, The People's Republic of China  
Tel: 86-23-6525-1782

**いすゞ慶鈴(重慶)技術開発有限公司**  
ISUZU QINGLING (CHONGQING) ENGINEERING CO., LTD.  
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District, Chongqing,  
The People's Republic of China  
Tel: 86-23-6525-3662

**いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司**  
ISUZU QINGLING (CHONGQING) AUTOPARTS CO., LTD.  
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District, Chongqing,  
The People's Republic of China  
Tel: 86-23-6526-1902

**江西五十鈴汽車有限公司**  
Jiangxi Isuzu Motors Co.,Ltd.  
666 Jinagling Road, Wangcheng New District, Nanchang, Jiangxi,  
The People's Republic of China  
Tel: 86-0791-8367-5220

**江西五十鈴発動機有限公司**  
Jiangxi Isuzu Engine Co.,Ltd.  
366 Jinsha Road, Xiaolan Economic Development Zone, Nanchang,  
Jiangxi, The People's Republic of China  
Tel: 86-0791-8597-5888

**いすゞ フィリピンズ**  
Isuzu Philippines Corporation (IPC)  
114 Technology Avenue, Phase II, Laguna Technopark, Binan, Laguna 4024,  
Philippines  
Tel: 63-2-757-6070

**いすゞ オートパーツ マニュファクチャリング**  
Isuzu Autoparts Manufacturing Corporation (IAMC)  
114 North Main Avenue, Phase III, Special Economic Zone, Laguna  
Technopark, Binan, Laguna 4024, Philippines  
Tel: 63-49-541-1458

**いすゞ ベトナム**  
Isuzu Vietnam Co.,Ltd. (IVC)  
695 Quang Trung St. Ward 8, Go Vap District, Ho Chi Minh City, Vietnam  
Tel: 84-28-38-959-203

**泰国いすゞ自動車**  
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. (IMCT)  
38 Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road, Samrong-Tai, Phrapradaeng,  
Samutprakan 10130, Thailand  
Tel: 66-2-394-2541

**泰国いすゞエンジン製造**  
Isuzu Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd. (IEMT)  
131, 133 Soi Chalokkrung 31, Chalokkrung Rd., Lamplatew, Latkrabang,  
Bangkok 10520, Thailand  
Tel: 66-2-326-0916-9

**タイ インターナショナル ダイメイキング**  
Thai International Die Making Co., Ltd. (TID)  
331 Mu 4, Bangpu Industrial Estate, Soi 6 Sukhumvit Road, T.Praksa,  
Amphur Muang Samutprakan 10280, Thailand  
Tel: 66-2-324-0511

**アイティ フォージング**  
IT Forging (Thailand) Co., Ltd. (ITF)  
Siam Eastern Industrial Park 60/7 Moo 3.T.Mabyangporn A. Pluakdaeng,  
Rayong 21140, Thailand  
Tel: 66-38-891-380

**トリベッチ いすゞ セールス**  
Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (TIS)  
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatchak, Bangkok 10900, Thailand  
Tel: 66-2-966-2111

**いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズ  
タイランド (IMIT)**  
Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co., Ltd.  
1010 Shinawatra Tower III, Vibhavadi Rangsit Road, Chatchak Sub-district,  
Chatchak District, Bangkok 10900, Thailand  
Tel: 66-2-966-2626

**いすゞ テクニカルセンター オブ アジア**  
Isuzu Technical Center of Asia Co., Ltd. (ITA)  
38Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road,  
Samrong-Tai, Phrapradaeng, Samutprakan 10130, Thailand  
Tel: 66-2-394-2541

**いすゞグローバル・CVエンジニアリング・センター**  
Isuzu Global CV Engineering Center Co., Ltd. (IGCE)  
Cyber World Tower A, 90 Ratchadaphisek Rd, Huai Khwang, Bangkok  
10310, Thailand  
Tel: 66-2-168-3340

**いすゞ アストラモーター インドネシア**  
P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia  
JL. DANAU SUNTER UTARA Block 03 KAVLING 30  
Sunter II, Jakarta 14350, Indonesia  
Tel: 62-21-6501000

**エイジアン いすゞ キャスティング センター**  
P.T. Asian Isuzu Casting Center (AICC)  
Karawang International Industrial City (KIIC) Lot N6-9 Jl.Toll  
Jakarta-Cikampek Km.47 Karawang 41361, Indonesia  
Tel: 62-21-8904590

**TJフォージング・インドネシア**  
P.T. TJ Forge Indonesia (TJFI)  
Kawasan Industri KIIC Jl. Maligi V Lot N-10, Karawang 41361,  
Jawa Barat, Indonesia  
Tel: 62-21-8911-4352

**いすゞ・ハイコム・マレーシア**  
Isuzu Hicom Malaysia Sdn. Bhd.  
Kawasan Perindustrian, Peramu Jaya, P.O.BOX 6, 26607 Pekan, Pahang  
Darul Makmur, Malaysia  
Tel: 60-9-424-3800

**いすゞ マレーシア**  
Isuzu Malaysia Sendirian Berhad  
501D, Level 5, Tower D, Uptown 5, No. 5, Jalan SS21/39, Damansara  
Uptown, 47400 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia  
Tel: 60-3-7723-9777

**いすゞモーターズインディア**  
Isuzu Motors India Private Limited (IMI)  
Prestige Centre Court - Office Block, Vijaya Forum Mall,  
No. 183, N S K Salai, Vadapalani, Chennai, India  
Tel: 91 -44-6611-1700

**中近東**

**いすゞ自動車インターナショナル**  
Isuzu Motors International FZE (IIF)  
S50909 Jafza South, Jebel Ali Free Zone P.O.Box 263188, Dubai, United  
Arab Emirates  
Tel: 971-(0)4-8809192

**いすゞモーターズサウジアラビア**  
Isuzu Motors Saudi Arabia Co., Ltd (IMSAC)  
2433-AD Damman 34325-7072 Damman, Kingdom of Saudi Arabia  
Tel: 966-13-808-3860

### ヨーロッパ

**アナドル いすゞ オートモーティブ サナイ**  
Anadolu Isuzu Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. (AIOS)  
Sekerpinar Mah. Otomotiv Cad. No:2, 41435 Cayirova, Kocaeli, Turkey  
Tel: 90-850-200-1900

**いすゞ モーターズ ヨーロッパ**  
Isuzu Motors Europe NV (ISZE)  
Bist 12 2630 Aartselaar Belgium  
Tel: 323-870-81-80

**いすゞトラック(UK)**  
Isuzu Truck (UK) Ltd.  
164 Great North Road, Hatfield, Hertfordshire AL9 5JN, U.K.  
Tel: 44-1707-28-2930

**いすゞモーターズ・インターナショナル・  
オペレーションズ・ヨーロッパ**  
Isuzu Motors International Operations (Europe) GmbH  
Weiherfeld 2, 65462 Ginsheim-Gustavsburg, Germany  
Tel: 49-6134-558-528

**いすゞルース**  
JSC "ISUZU RUS"  
97-A, Azovskaya Street, Ulyanovsk city, Ulyanovsk district  
the Russian Federation  
Tel: 7-495-783-70-35

### アフリカ

**ゼネラルモーターズ エジプト**  
General Motors Egypt S.A.E.  
Holiday Inn - 17th Floor, Corniche ElNil, Maadi Po Box:94 Maadi, Cairo  
Postal Code:11728 Cairo, Egypt  
Tel: 20-2-3828-0280

**いすゞ モーターズ サウス アフリカ**  
Isuzu Motors South Africa (Pty) Limited  
Woodmead North Office Park, 54 Maxwell Drive,  
Jukskei View Ext 7, Sandton, Gauteng, Republic of South Africa  
Tel: 27-041-403-9111

### 北米

**いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー**  
Isuzu Motors America, LLC. (ISZA)  
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806, U.S.A.  
Tel: 1-714-935-9300

**いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ**  
Isuzu Commercial Truck of America, Inc. (ICTA)  
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806, U.S.A.  
Tel: 1-714-935-9300

**ディーマックス**  
DMAx, Ltd.  
3100 Dryden Road, Moraine, Ohio 45439, U.S.A.  
Tel: 1-937-425-9700

**いすゞ ノース アメリカ コーポレーション**  
Isuzu North America Corporation (INAC)  
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806, U.S.A.  
Tel: 1-714-935-9300

### 中南米

**いすゞ メキシコ**  
Isuzu Motors de Mexico S.de R.L.  
Paseo de la Reforma 350, piso 18-B, Col. Juarez, Del. Cuauhtemoc, Mexico,  
D.F. 06600  
Tel: 52-55-5328-1300

**ジーエム いすゞ カミオネス アンディノス・デ・コロンビア**  
GM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda. (GMICA-Colombia)  
Avenida Boyaca (Calle 56 A Sur) No. 33-53, Bogota D.C., Colombia.  
Tel: 57-1-740-0111

**ジーエム いすゞ カミオネスアンディノス・デ・エクアドル**  
GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador, Ltda. (GMICA-Ecuador)  
Panamericana Norte Km. 5 1/2 y, Jose de la Rea, Quito, Ecuador  
Tel: 593-2-297-7700

### オセアニア

**いすゞ オーストラリア**  
Isuzu Australia Limited (IAL)  
858 Lorimer Street, Port Melbourne, Victoria 3207, Australia  
Tel: 61-3-9644-6666

# 沿革 Milestone

年月	事項
1937年 4月	東京自動車工業株式会社（資本金 100 万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
1938年 7月	川崎工場操業開始
1941年 4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
1949年 5月	東京証券取引所上場
1949年 7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
1953年 2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
1962年 1月	藤沢工場操業開始
1964年 10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
1971年 7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM 社）と全面提携に関する基本協定書に調印
1972年 6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
1975年 6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
1980年 6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
1984年 6月	北海道工場操業開始
1987年 2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
1991年 5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号）へ移転
1994年 5月	車体工業株式会社（資本金 1,000 百万円）と合併
1997年 1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立 （2013 年発行済株式全数を GM に譲渡）
1998年 9月	ISZA と GM 社の合弁（持分比率 60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
2000年 10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
2001年 9月	当社 100% 子会社であった株式会社イフコの発行済株式の 80% をオリックス株式会社へ売却
2002年 11月	ISZA が保有する DMAX の持分の 20% を GM 社へ売却
2003年 1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
2004年 1月	ISZA が AIMI を吸収合併
2004年 7月	泰国いすゞ自動車株の議決権比率を 47.9%から 70.9% に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造株を連結子会社化
2004年 9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
2005年 5月	川崎工場閉鎖
2006年 4月	GM 社と資本提携の解消について合意、GM 社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
2008年 11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（ISZA-LLC）設立。ISZA-LLC は設立後 ISZA を吸収合併し、ISZA は消滅
2013年 4月	国内オートリース会社「いすゞリーシングサービス株式会社」設立
2013年 10月	当社子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の 3 社は株式移転により、当社子会社となる共同持株会社「IJT テクノロジーホールディングス株式会社」を設立
2016年 4月	いすゞモーターズ インディアの LCV（ピックアップトラック及び派生車）の組立工場開所



# 会社情報 Corporate Data

## いすゞ自動車株式会社

### 設立

1937年4月9日

### 本社

〒140-8722 東京都品川区南大井6丁目26番1号 大森ベルポートA館  
Tel: 03-5471-1141  
Fax: 03-5471-1043

### 事業所の所在地及び概況

栃木工場 エンジン・部品の製造  
藤沢工場 小・中・大型トラックの総組立及び部品の製造



本社



栃木工場



藤沢工場

### 会社が発行する株式の総数、発行済株式総数及び株主数

(2018年3月31日現在)

	普通株式
会社が発行する株式の総数:	1,700,000,000株
発行済株式総数:	848,422,669株
株主数:	38,815名

(注) 2014年10月1日付で当社が発行する普通株式につき2株を1株にする株式併合を実施しております。

### 大株主の状況

2018年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く)に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	63,633	8.07
伊藤忠自動車投資合同会社	52,938	6.72
トヨタ自動車株式会社	50,000	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,084	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,322	4.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	24,878	3.15
株式会社みずほ銀行	15,965	2.02
JFEスチール株式会社	14,434	1.83
株式会社日本政策投資銀行	13,183	1.67
全国共済農業協同組合連合会	12,650	1.60
計	323,089	40.98

(注) 1. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。  
2. 千株未満は、切り捨て表示しております。  
3. 従来は大株主の状況として信託財産等は合算(名寄せ)して表示していましたが、本アニュアルレポートより株主名簿の記載どおりに表示しています。

### 株式名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

**いすゞ自動車株式会社**

〒140-8722 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号 大森ベルポート A 館

Tel: 03-5471-1141 Fax: 03-5471-1043

<http://www.isuzu.co.jp/>